

令和 5 年 度

政 策 企 画 部 の 概 要

令和 5 年 4 月

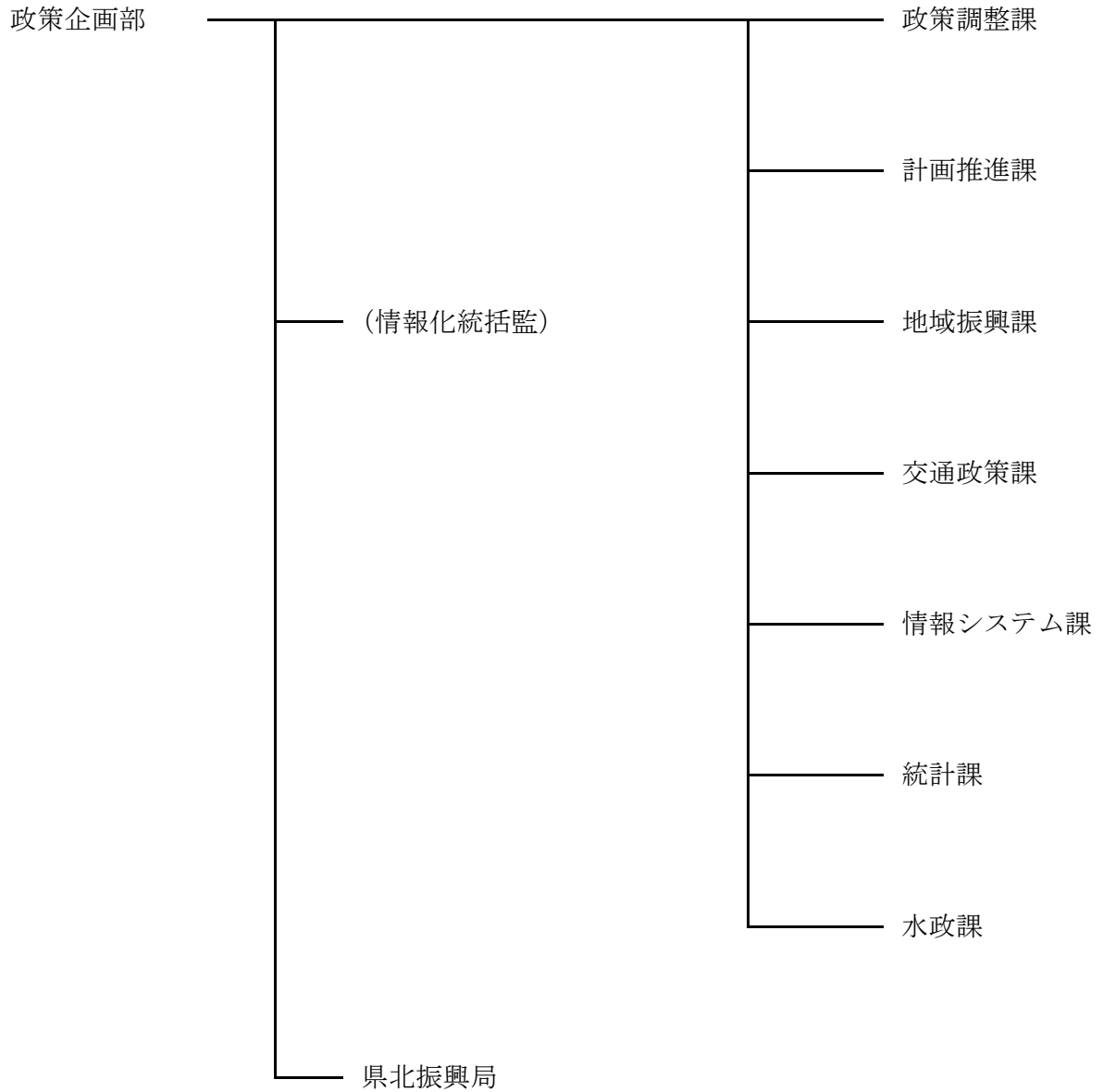
茨 城 県 政 策 企 画 部

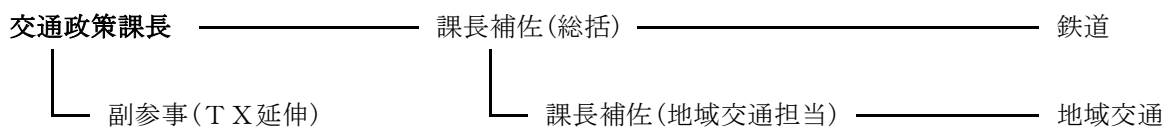
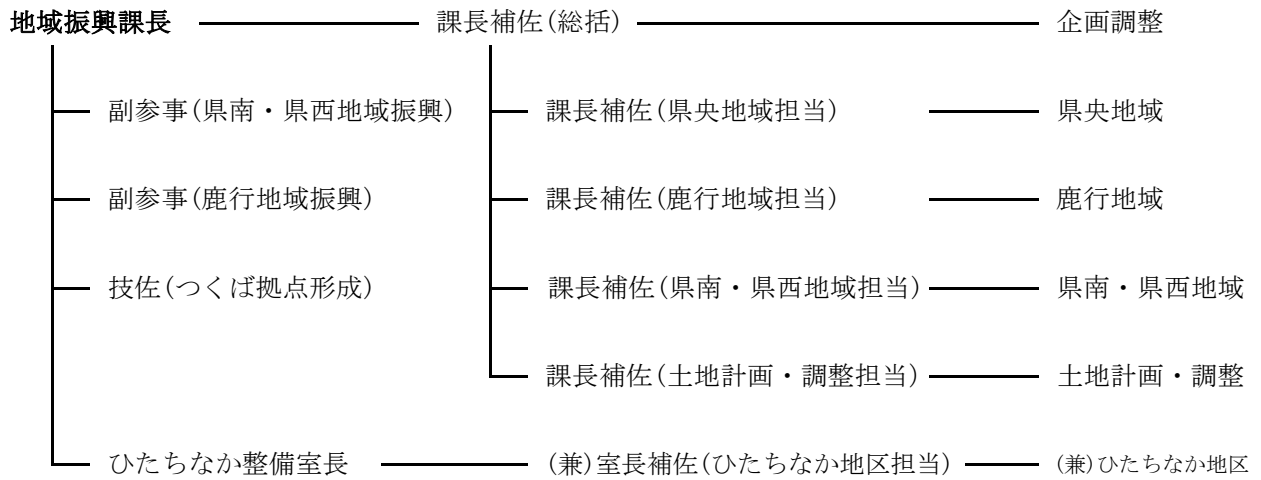
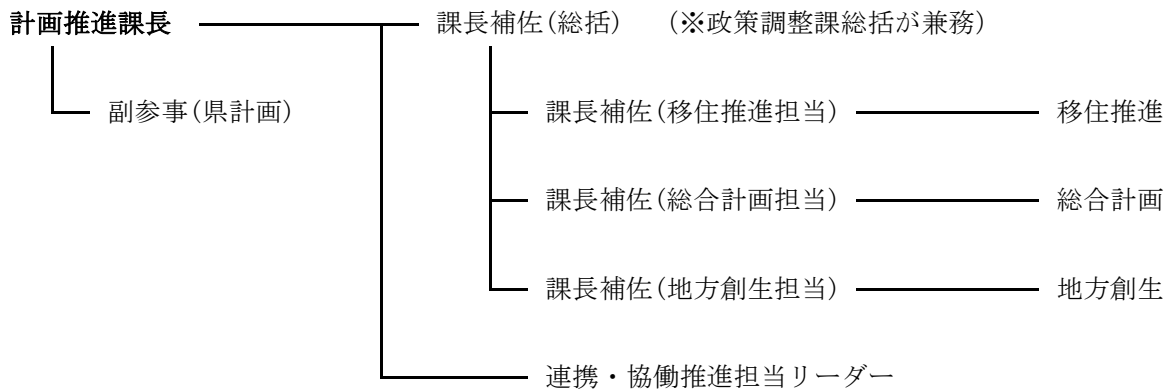
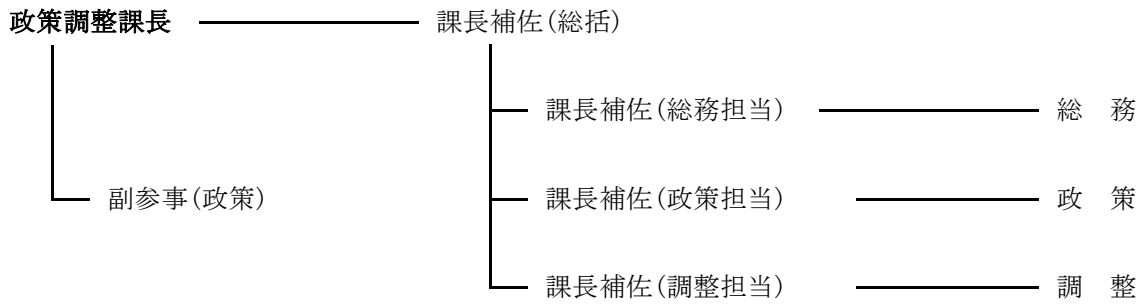
目 次

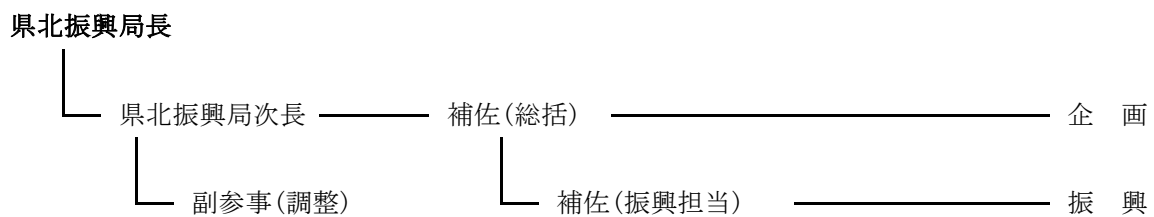
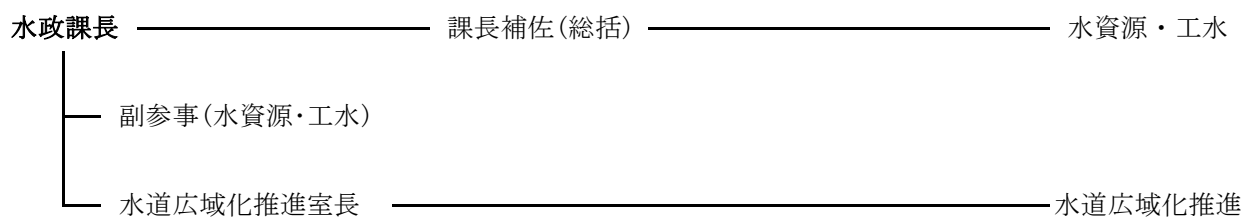
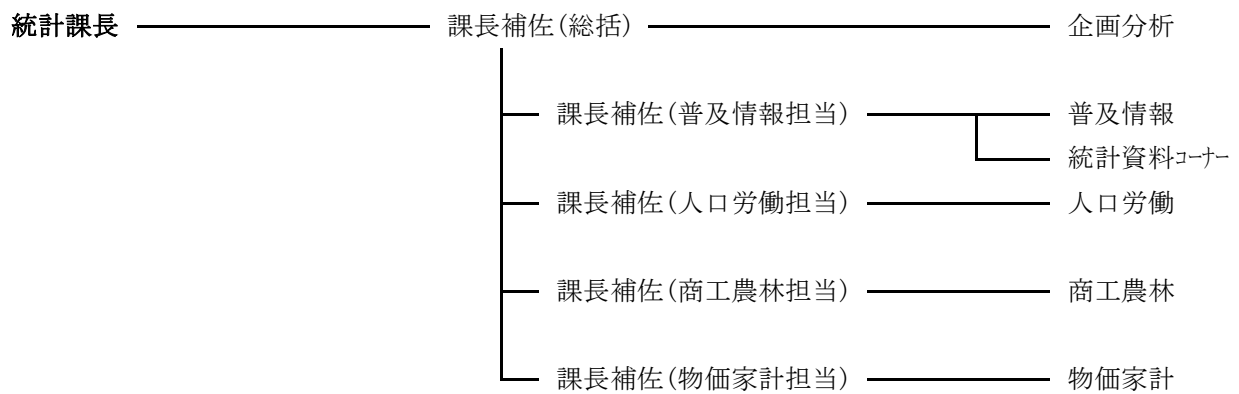
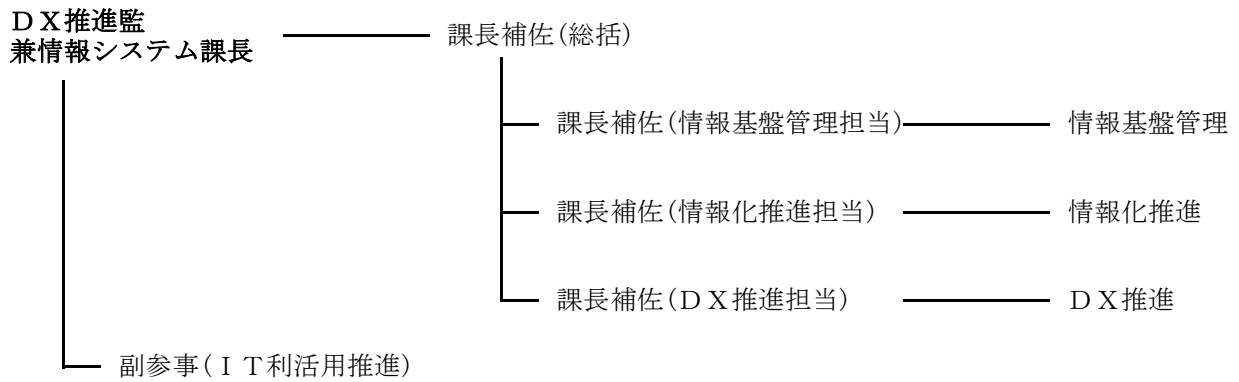
1	政策企画部組織	1
2	政策企画部職員現員一覧	4
3	政策企画部分掌事務	5
	（1）政策調整課	5
	（2）計画推進課	7
	（3）地域振興課	8
	（4）交通政策課	10
	（5）情報システム課	11
	（6）統計課	13
	（7）水政課	15
	（8）県北振興局	16
4	政策企画部主要事業等	17
5	政策企画部主要事務事業の概要	18
	（1）政策調整課	18
	（2）計画推進課	21
	（3）地域振興課	24
	（4）交通政策課	35
	（5）情報システム課	37
	（6）統計課	43
	（7）水政課	47
	（8）県北振興局	52
6	予算課別一覧（一般会計）	56
7	課別予算の概要	57
	（1）一般会計	
	・政策調整課	57
	・計画推進課	58
	・地域振興課	59
	・交通政策課	60
	・情報システム課	61
	・統計課	62
	・水政課	63
	・県北振興局	64
	（2）特別会計	
	・鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計（地域振興課）	65

1 政策企画部組織

令和5年4月1日現在







2 政策企画部職員現員一覧

令和5年4月1日現在

区分 課名	現員				付記
	事務 系統	技術 系統	技能 労務 系統	計	
政策調整課	24	1	-	25	部長、次長、情報化統括監、水政対策監、企画室長を含む。
計画推進課	15	1	-	16	駐在職員（内閣府）1名を含む。
地域振興課	30	1	-	31	育休職員1名を含む。 実務研修職員（東京電力PG）1名を除く。 市町村実務研修生（石岡市）1名を除く。
交通政策課	10	2	-	12	
情報システム課	20	-	-	20	実務研修職員（NTT東日本）1名を除く。
統計課	34	-	-	34	育休職員2名を含む。 育休補助職員1名を除く。 再任用短時間勤務職員1名を除く。
水政課	11	4	-	15	
県北振興局	11	2	-	13	県北振興局長を含む。 常陸太田合同庁舎駐在1名を含む。
計	155	11	-	166	

3 政策企画部分掌事務

課長
副参事（政策）
課長補佐（総括）

政策調整課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
[総 務]	8名	1 公印の管守、職員の人事及び服務に関する事。 2 部内の予算編成に関する事。 3 部内の歳入歳出及び決算資料等の取りまとめに関する事。 4 会計年度任用職員に関する事。 5 課の予算の編成、執行及び決算に関する事。 6 給与及び旅費に関する事。 7 文書の収受、発送及び保存に関する事。 8 物品の出納、保管に関する事。 9 部長の秘書に関する事。 10 職員の福利厚生、研修に関する事。 11 総務事務支援システム、行政情報ネットワーク及び情報セキュリティに関する事。 12 議会関係調整業務に関する事。 13 広報及び陳情の処理に関する事。 14 国等に対する提案・要望に関する事。 15 部内及び庁内の調整に関する事。 ※4、5、6、8、10、11については計画推進課、水政課を兼務
[政 策]	4	1 政策の企画及び調整に関する事。 2 全国知事会に関する事。 3 関東地方知事会に関する事。 4 日本創生のための将来世代応援知事同盟に関する事。 5 政策形成のマネジメントに関する事。 6 SDG sの推進に関する事。 7 平和行政に関する事。

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔 調 整 〕	5	1 部局横断的な総合調整及び事業推進に関すること。 2 国の施策及び予算に関する提案・要望に関すること。 3 庁議及び幹事課長等連絡調整会議に関すること。 4 東日本大震災からの復興に関すること。 5 県政出前講座に関すること。 6 経済対策に関すること。 7 東電福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償請求に関する こと。 8 電源立地地域対策交付金に関すること。 9 原子力地域振興事業費補助金に関すること。 10 いばらきの快適な社会づくり基本条例に関すること。

課長
副参事（県計画）
課長補佐（総括）
（政策調整課総括が兼務）
連携・協働推進担当リーダー

計画推進課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔移住推進〕	4名	1 移住の推進に関する事。 2 いばらき移住・二地域居住推進協議会に関する事。 3 関係人口の創出に関する事。 4 地域おこし協力隊に関する事。
〔総合計画〕	4	1 総合計画に関する事。 2 総合計画審議会に関する事。 3 国土形成計画、首都圏整備計画に関する事。 4 中・長期的な県政課題等の調査・研究に関する事。 5 人口の将来展望に関する事。 6 広域連携に関する事。 7 民間企業や大学等との連携の推進に関する事。 8 県内大学の特色化に関する事。 9 企業版ふるさと納税に関する事。 10 文書の収受、発送及び保存に関する事。 11 課員の福利厚生に関する事。
〔地方創生〕	4	1 地方創生に関する企画及び総合調整に関する事。 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事。 3 地方創生関係交付金に関する事。 4 市町村における地方創生の推進に関する事。 5 国家戦略特区に関する事。 6 構造改革特区に関する事。 7 地方拠点強化税制に関する事。 8 地域再生制度に関する事。

課長
 ひたちなか整備室長
 副参事（県南・県西地域振興）
 副参事（鹿行地域振興）
 技佐（つくば拠点形成）
 課長補佐（総括）

地域振興課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔企画調整〕	3名	1 公印の管守、職員の人事、服務及び研修に関する事 2 予算の調整、執行及び決算に関する事 3 給与及び旅費に関する事 4 文書の收受、発送及び保管に関する事 5 物品の出納及び保管に関する事 6 県総合計画（地域づくりの基本方向）の進行管理に関する事 7 地域づくり団体の活性化に関する事 8 課のホームページ、SNSの運営に関する事
〔県央地域 兼 ひたちなか整備室〕	6	1 県央地域の振興に関する事 2 ひたちなか地区開発関連事業の総合調整に関する事 3 ひたちなか地区の土地利用の検討に関する事 4 ひたちなか地区開発整備推進協議会に関する事 5 ひたちなか地区留保地利用調整協議会に関する事 6 ひたちなか大洗リゾート構想の推進に関する事
〔鹿行地域〕	7 (他研修生 1)	1 鹿行地域の振興に関する事 2 鹿島臨海工業地帯の競争力強化に関する事 3 鹿島臨海工業地帯開発協議会に関する事 4 カシマサッカースタジアムの管理運営に関する事 5 鹿島都市開発(株)の指導監督に関する事 6 カーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクトの推進に関する事
〔県南・県西地域〕	5 (他市町村 1)	1 県南・県西地域の振興に関する事 2 筑波研究学園都市に関する事 3 つくば市の中心市街地活性化に関する事 4 つくば国際会議場の管理運営に関する事 5 アーカスプロジェクトの推進に関する事 6 砂沼サンビーチの跡地利活用に関する事

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔土地計画・調整〕	3	1 土地利用基本計画に関すること。 2 県土利用の調整に関する基本要綱に関すること。 3 土地利用合理化協議会の運営に関すること。 4 国土利用計画審議会に関すること。 5 土地取引届出制度の運用、指導に関すること。 6 地価調査に関すること。 7 重要土地等調査法に関すること。

課長

副参事（TX延伸）

課長補佐（総括）

交通政策課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔鉄道〕	4名	1 JR各線の利便性向上・利用促進に関する事 2 地域鉄道の維持確保・利用促進に関する事 3 鹿島臨海鉄道(株)に関する事 4 首都圏新都市鉄道(株)に関する事 5 つくばエクスプレスの延伸に関する事 6 地下鉄8号線の延伸に関する事 7 自動車運転代行業の事務に関する事
〔地域交通〕	5	1 地域公共交通計画の策定及び進捗管理に関する事 2 茨城県地域公共交通政策推進協議会に関する事 3 地域公共交通の確保対策に関する事 4 地域間幹線系統の維持確保に関する事 5 新たな移動サービスの導入促進に関する事 6 茨城県公共交通活性化会議に関する事

DX推進監兼課長
副参事（IT利活用推進）
課長補佐（総括）

情報システム課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔情報基盤管理〕	名 8	1 公印の管守、職員の人事及び服務に関する事。 2 予算及び決算に関する事。 3 文書の收受、発送及び保存に関する事。 4 物品の出納、保管に関する事。 5 課員の福利厚生に関する事。 6 行政情報ネットワークシステムの運用管理に関する事。 7 共通基盤システムの運用管理及び他の情報システムとの連携に関する事。 8 県庁情報基盤に関する事。 9 行政情報システムのクラウド化に関する事。 10 いばらき情報セキュリティクラウドの運用に関する事。 11 情報セキュリティに関する事（技術的側面に関する事に限る）。 12 情報化研修に関する事。 13 情報機器の設置協議に関する事。 14 ソフトウェア資産管理システムに関する事。 15 電子複写機の配置・運用に関する事。 16 庁内システム予算執行前協議に関する事。
〔情報化推進〕	5 (研修生1)	1 県域ネットワーク基盤（いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN））に関する事。 2 電子申請・届出システムに関する事。 3 公共施設予約システムに関する事。 4 統合型GIS（地理情報システム）に関する事。 5 住民基本台帳ネットワークシステムに関する事。 6 総合行政ネットワークの運用管理に関する事。 7 公的個人認証サービスの運用管理に関する事。 8 番号制度に関する事。 9 情報セキュリティに関する事（技術的側面に関する事を除く）。 10 IBARAKI FREE Wi-Fi の利用促進に関する事。 11 ブロードバンド環境整備対策に関する事。 12 情報通信格差是正事業に関する事。 13 市町村における情報化の推進（自治体情報システムの標準化、行政手続きのオンライン化等）に関する事。 14 茨城県高度情報化推進協議会の運営に関する事。

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔DX推進〕	4	1 ICT活用に係る企画、調整、推進に関する事 2 予算要求前協議に関する事 3 本県DX推進に係る総合調整に関する事 4 DXプロジェクト推進事業に係る企画、調整、推進に関する事 5 デジタル人材育成研修に関する事 6 DX関係調査等に関する事 7 オープンデータの推進、官民データ活用推進基本法に関する事
情報化推進・DX推進 共管	—	1 行政情報システムの全体最適化計画に関する事。

統計課

課長
課長補佐（総括）

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔企画分析〕	名 5	1 公印の管守、職員の人事及び服務に関する事 2 文書の收受、発送及び保存に関する事 3 県議会に関する事 4 経済統計の企画立案に関する事 5 統計データを活用した各種分析、所掌する統計の表章解析に関する事 6 県民経済計算に関する事 7 市町村民経済計算に関する事 8 産業連関表、政策形成支援事業に関する事 9 物資流通調査に関する事 10 サービス業調査に関する事 11 鉱工業指数に関する事 12 景気動向指数に関する事
〔普及情報〕	8	1 予算、決算に関する事 2 事務支援員に関する事 3 物品の出納、保管に関する事 4 統計法、統計条例等の運用に関する事 5 統計職員、統計調査員の研修に関する事 6 統計調査員確保対策に関する事 7 統計教育の振興に関する事 8 統計に係る叙勲、褒章、その他表彰に関する事 9 統計功労者表彰式に関する事 10 市町村経理指導に関する事 11 早わかり、統計年鑑等の統計書の発行に関する事 12 統計関係の広報（SNS等）に関する事 13 いばらき統計情報ネットワークに関する事 14 統計資料コーナーの管理運営に関する事 15 茨城県統計協会、市町村統計協議会等の指導に関する事

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔人口労働〕	8	1 茨城県常住人口調査に関すること。 2 労働力調査に関すること。 3 毎月勤労統計調査に関すること。 4 国勢調査に関すること。 5 住宅・土地統計調査に関すること。 6 就業構造基本調査に関すること。 7 社会生活基本調査に関すること。 8 所掌する統計の表章解析に関すること。
〔商工農林〕	7	1 経済センサスに関すること。 2 農林業センサスに関すること。 3 漁業センサスに関すること。 4 茨城県景気ウォッチャー調査に関すること。 5 所掌する統計の表章解析に関すること。
〔物価家計〕	4	1 小売物価統計調査に関すること。 2 消費者物価指数に関すること。 3 家計調査に関すること。 4 全国家計構造調査に関すること。 5 学校基本調査に関すること。 6 学校保健統計調査に関すること。 7 所掌する統計の表章解析に関すること。

課長

水道広域化推進室長

副参事（水資源・工水）

課長補佐（総括）

水政課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔水道広域化推進室〕	7 名	1 水道の広域連携の推進に関する事 2 水道の基盤強化に関する事 3 水道法（昭和32年法律第177号）の施行に関する事 4 一般飲料水の衛生指導に関する事 5 水道施設整備の指導に関する事 6 水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律（平成6年法律第8号）の施行に関する事
〔水資源・工水〕	4	1 水資源開発に関する事 2 水資源開発基本計画に関する事 3 水資源の啓発推進に関する事 4 地下水条例の施行に関する事 5 工業用水道事業に関する事

局長
次長
副参事（調整）
補佐（総括）

県北振興局

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔 企 画 〕	3 名	1 公印の管守、職員の人事及び服務に関する事。 2 予算の調整、執行及び決算に関する事。 3 給与及び旅費に関する事。 4 物品の出納及び保管に関する事。 5 職員の福利厚生、研修に関する事。 6 文書の收受、発送及び保管に関する事。 7 県北振興推進会議及び部局横断の取組に関する事。 8 県北振興チャレンジプランに関する事。 9 県総合計画の進行管理に関する事。 10 県北地域の魅力発信強化事業に関する事。 11 過疎地域市町村計画に関する事。 12 過疎地域持続的発展支援交付金に関する事。 13 県過疎地域持続的発展方針及び過疎地域持続的発展計画に関する事。
〔 振 興 〕	6	1 県北起業家育成事業に関する事。 2 県北ニューツーリズム推進事業に関する事。 3 県北中小企業意識改革事業に関する事。 4 地域おこし協力隊マネジメント事業に関する事。 5 うるし生産体制整備事業に関する事。 6 県北6市町地域振興担当課長会議に関する事。 7 教育研修旅行に関する事。

4 政策企画部主要事業等

1. 重要な政策の企画、総合調整
2. 県総合計画の推進
3. 地方創生の推進
4. 地域振興策の推進
5. ICT利活用の推進
6. 「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人財育成」、「新しい夢・希望」へのチャレンジ
 - (1) カーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出
 - (2) ひたちなか大洗リゾート構想の推進
 - (3) 持続可能な公共交通ネットワークの形成・強化
 - (4) 水資源の利活用、水道の整備・普及、水道広域化の推進
 - (5) 移住・二地域居住の推進
 - (6) デジタル技術を活用した行政課題の解決と人材育成
 - (7) 県北地域の振興

5 政策企画部主要事務事業の概要

政策調整課

【令和5年度施策の概要】

全庁的・横断的な観点から、県政における主要な政策課題についての検討を行うとともに、県政の各部門にわたる課題等についての総合調整や調査を実施する。

- 「主な事務事業」
- Ⅰ 政策業務
 - Ⅱ 調整業務
 - Ⅲ 電源立地地域の振興



〔国の施策及び予算に関する提案・要望に係る本県選出国會議員への説明会〕

事項名	概要	予算額															
I 政策業務	<p>全国知事会等に参画し、国に対する重要な政策の実施及び制度の創設などの提案・要望を行うほか、全庁的な政策の企画・調整を行う。</p> <p>1 都道府県相互の連絡提携 共通する課題等について、関係地方公共団体と協議・検討を行うとともに、国に対して提案・要望を行う。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催時期</th> <th>主な協議・検討内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国知事会</td> <td>7月、11月</td> <td>パートナーシップ宣誓制度の都道府県間連携、コロナ対策等</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス緊急対策本部</td> <td>随時（web開催） ※5回開催</td> <td>国への緊急提言、国民へのメッセージの取りまとめ等</td> </tr> <tr> <td>関東地方知事会</td> <td>5月（web開催）、 10月</td> <td>医師確保対策、地方のイノベーション創出（人材確保や社会基盤の整備）</td> </tr> <tr> <td>日本創生のための将来世代応援知事同盟</td> <td>5月</td> <td>働き方改革・DX、将来世代応援に係る提言等</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 政策形成に係る協議・調整 庁議・幹事課長等連絡調整会議・庁内でのフリーディスカッション等の実施により、全庁的・横断的に対応する必要がある課題や新規政策の立案・政策の質の向上などについて、協議・調整する。</p>	会議名	開催時期	主な協議・検討内容	全国知事会	7月、11月	パートナーシップ宣誓制度の都道府県間連携、コロナ対策等	新型コロナウイルス緊急対策本部	随時（web開催） ※5回開催	国への緊急提言、国民へのメッセージの取りまとめ等	関東地方知事会	5月（web開催）、 10月	医師確保対策、地方のイノベーション創出（人材確保や社会基盤の整備）	日本創生のための将来世代応援知事同盟	5月	働き方改革・DX、将来世代応援に係る提言等	千円 35,002
会議名	開催時期	主な協議・検討内容															
全国知事会	7月、11月	パートナーシップ宣誓制度の都道府県間連携、コロナ対策等															
新型コロナウイルス緊急対策本部	随時（web開催） ※5回開催	国への緊急提言、国民へのメッセージの取りまとめ等															
関東地方知事会	5月（web開催）、 10月	医師確保対策、地方のイノベーション創出（人材確保や社会基盤の整備）															
日本創生のための将来世代応援知事同盟	5月	働き方改革・DX、将来世代応援に係る提言等															

事 項 名	概 要	予算額				
II 調整業務	<p>国に対し、重要な政策の実施及び制度の創設などの提案・要望を行うほか、部局横断的な政策の総合調整・事業推進を行う。</p> <p>1 「国の施策及び予算に関する提案・要望」の実施 県の重要な施策や課題について、国に対して提案要望を行い制度化や予算化を図る。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="475 618 1158 734"> <thead> <tr> <th data-bbox="475 618 703 663">時期</th> <th data-bbox="703 618 1158 663">項目数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="475 663 703 734">6月</td> <td data-bbox="703 663 1158 734">44項目（うち新規3項目）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 上記のほか、「新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急要望」を実施（14項目）</p> <p>※ 予算化情報は政府予算決定時に把握</p> <p>2 県政出前講座の実施 県政に対する県民の理解を深め、県民の声を県政に反映するために「県政出前講座」の利用推進を図る。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「非行防止教室」、「環境学習」等をテーマに928件 <p>3 福島原発事故補償対策室の設置・運営 福島原発事故に関する相談対応や、東京電力・国等との連絡調整を行うとともに、県の損害について東京電力への損害賠償請求や原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）への和解仲介の申立てを行う。（平成23年5月設置）</p>	時期	項目数	6月	44項目（うち新規3項目）	
時期	項目数					
6月	44項目（うち新規3項目）					

事 項 名	概 要	予算額															
III 電源立地地域の 振興	<p>1 電源三法交付金の交付等</p> <p>電源三法交付金制度を活用し、発電用施設等の周辺地域における公共施設の整備・維持管理等を実施するとともに、原子力発電施設等周辺市町村の住民・企業等に対して給付金を交付し、地域住民の生活環境の改善及び地域振興に努める。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="451 589 1281 835"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>対象市町村</th> <th>交付決定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力立地給付金</td> <td>東海村 外7市町</td> <td>3,307,858 千円</td> </tr> <tr> <td>発電施設等周辺地域交付金</td> <td>水戸市 外8市町</td> <td>713,105 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 原子力地域振興事業費の補助</p> <p>核燃料等取扱税の一部を財源として、関係市町村の原子力災害に関する住民の安全・安心に資する事業に補助金を交付し、原子力発電施設等の周辺地域の振興及び地域住民の福祉向上を図る。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="451 1160 1281 1323"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>対象市町村</th> <th>交付決定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力地域振興事業費補助</td> <td>東海村 外13市町</td> <td>282,685 千円</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	対象市町村	交付決定額	原子力立地給付金	東海村 外7市町	3,307,858 千円	発電施設等周辺地域交付金	水戸市 外8市町	713,105 千円	事業名	対象市町村	交付決定額	原子力地域振興事業費補助	東海村 外13市町	282,685 千円	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>4,479,966</p>
事業名	対象市町村	交付決定額															
原子力立地給付金	東海村 外7市町	3,307,858 千円															
発電施設等周辺地域交付金	水戸市 外8市町	713,105 千円															
事業名	対象市町村	交付決定額															
原子力地域振興事業費補助	東海村 外13市町	282,685 千円															

計画推進課

【令和5年度施策の概要】

県政運営の基本方針となる第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～を推進し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を図るとともに、「人口減少の緩和」と「活力のある地域社会の維持」を目指し、地方創生に向けた取組を推進する。

また、市町村等と連携し、東京圏等から本県への移住の推進を図る。

- 《主な事務事業》
- I 県総合計画の推進
 - II 公民連携の推進
 - III 地方創生の推進
 - IV 移住の推進



〔第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～〕

事項名	概要	予算額						
I 県総合計画の推進	<p>1 第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～の推進</p> <p>県政運営の基本方針となる県総合計画について、新たに設定した「いばらき幸福度指標」を活用し広報・周知を図るとともに、その適切な進行管理を通じて、計画に位置付けられた施策を総合的・効率的に推進し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を図る。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県総合計画審議会</td> <td>11月29日開催</td> </tr> <tr> <td>県総合計画の広報</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・県政出前講座：22団体（企業、学校等） ・パンフレット配布：約30,000部（公立図書館、金融機関、郵便局等） ・広報用動画の公開 <ul style="list-style-type: none"> ① 知事と女性起業家による対談動画 いばキラTV・ホームページ：5月～ ② 政策広報番組「CHALLENGE IBARAKI」 県内ケーブルテレビ：7月 いばキラTV・ホームページ：7月～ ・いばらき幸福度指標カード配布（県庁見学の小学生対象）：9月～ </td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	茨城県総合計画審議会	11月29日開催	県総合計画の広報	<ul style="list-style-type: none"> ・県政出前講座：22団体（企業、学校等） ・パンフレット配布：約30,000部（公立図書館、金融機関、郵便局等） ・広報用動画の公開 <ul style="list-style-type: none"> ① 知事と女性起業家による対談動画 いばキラTV・ホームページ：5月～ ② 政策広報番組「CHALLENGE IBARAKI」 県内ケーブルテレビ：7月 いばキラTV・ホームページ：7月～ ・いばらき幸福度指標カード配布（県庁見学の小学生対象）：9月～ 	千円 3,878
	項目	実績						
茨城県総合計画審議会	11月29日開催							
県総合計画の広報	<ul style="list-style-type: none"> ・県政出前講座：22団体（企業、学校等） ・パンフレット配布：約30,000部（公立図書館、金融機関、郵便局等） ・広報用動画の公開 <ul style="list-style-type: none"> ① 知事と女性起業家による対談動画 いばキラTV・ホームページ：5月～ ② 政策広報番組「CHALLENGE IBARAKI」 県内ケーブルテレビ：7月 いばキラTV・ホームページ：7月～ ・いばらき幸福度指標カード配布（県庁見学の小学生対象）：9月～ 							
<p>2 中長期的な政策課題の調査・研究</p> <p>急激な人口減少や超高齢化の進行など、県政を取り巻く中長期的な政策課題について調査研究を行い、総合計画の推進に係る企画立案に反映する。</p>	20,561							

事 項 名	概 要	予算額						
	<p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="475 315 1233 600"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先進地事例調査の実施</td> <td>26件 57名 地域におけるビジネス創出・DX支援体制に係る調査（宮城県他）等</td> </tr> <tr> <td>地域振興策の研究等（調査委託）</td> <td>3件 鹿島臨海工業地帯競争力強化に向けた調査業務委託等</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	先進地事例調査の実施	26件 57名 地域におけるビジネス創出・DX支援体制に係る調査（宮城県他）等	地域振興策の研究等（調査委託）	3件 鹿島臨海工業地帯競争力強化に向けた調査業務委託等	
項目	実績							
先進地事例調査の実施	26件 57名 地域におけるビジネス創出・DX支援体制に係る調査（宮城県他）等							
地域振興策の研究等（調査委託）	3件 鹿島臨海工業地帯競争力強化に向けた調査業務委託等							
<p>II 公民連携の推進</p>	<p>民間企業や大学、NPO等と県との相互交流に向けた総合窓口である公民連携デスクを中心に、民間企業等との連携・協働を推進する。</p> <p>また、大学の持つ様々な知的資源や人的資源を有効に活用し、地域の諸課題への対応や活力ある社会の形成を図るため、県と大学との連携を推進するとともに、大学の特色化を促進する。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="475 1043 1233 1335"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 民間企業との連携の推進 ・包括連携協定の締結</td> <td>累計 19社</td> </tr> <tr> <td>(2) 大学との連携の推進 ・行政機関連携講義への講師派遣 ・特色化支援</td> <td>3大学(5科目) 1大学</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	(1) 民間企業との連携の推進 ・包括連携協定の締結	累計 19社	(2) 大学との連携の推進 ・行政機関連携講義への講師派遣 ・特色化支援	3大学(5科目) 1大学	<p>千円 660</p>
項目	実績							
(1) 民間企業との連携の推進 ・包括連携協定の締結	累計 19社							
(2) 大学との連携の推進 ・行政機関連携講義への講師派遣 ・特色化支援	3大学(5科目) 1大学							
<p>III 地方創生の推進</p>	<p>急激な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、地方創生に向けた取組を推進する。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>○地方創生効果検証部会</p> <table border="1" data-bbox="475 1722 1233 1850"> <tbody> <tr> <td>構 成 員</td> <td>学識経験者等</td> </tr> <tr> <td>開 催 日</td> <td>8月26日</td> </tr> <tr> <td>審議事項</td> <td>地方創生関係交付金事業等に係る効果検証</td> </tr> </tbody> </table>	構 成 員	学識経験者等	開 催 日	8月26日	審議事項	地方創生関係交付金事業等に係る効果検証	<p>千円 2,269</p>
構 成 員	学識経験者等							
開 催 日	8月26日							
審議事項	地方創生関係交付金事業等に係る効果検証							

事 項 名	概 要	予算額																
IV 移住の推進	<p>東京圏との近接性や住みよさなど本県の強みを生かし、県・市町村が一体となった情報発信や受入体制の整備等に取り組むとともに、移住支援金の支給などにより、本県への移住・二地域居住を促進する。</p> <p>また、主に東京圏の若手人材を本県に呼び込むため、県内企業等と連携し、地域の課題解決につながる副業プロジェクトを実施するとともに、地域とのつなぎ役となるコーディネーターを育成することで、関係人口の創出・深化につなげる。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="475 674 1233 1254"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移住相談窓口の相談人数 (うち移住決定数)</td> <td>1,087名 (44名)</td> </tr> <tr> <td>空き家バンクの新規登録件数(1月末時点)</td> <td>208件</td> </tr> <tr> <td>移住支援金の支給件数 (子育て世帯加算・外数)</td> <td>184件 (79人)</td> </tr> <tr> <td>いばらきふるさと県民制度 登録者数(累計)</td> <td>5,752名</td> </tr> <tr> <td>関係人口イベント等の実績</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・副業プロジェクト 「iBARAKICK!」(イバラキック)</td> <td>・副業人材:21人 ・受入企業:15社</td> </tr> <tr> <td>・市町村の魅力発信や関わりしろ を紹介するイベント 「Local Good Ibaraki」の開催</td> <td>・場所:都内商業施設 ・開催:10月15日~16日 ・来場者数:約1,200人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	移住相談窓口の相談人数 (うち移住決定数)	1,087名 (44名)	空き家バンクの新規登録件数(1月末時点)	208件	移住支援金の支給件数 (子育て世帯加算・外数)	184件 (79人)	いばらきふるさと県民制度 登録者数(累計)	5,752名	関係人口イベント等の実績		・副業プロジェクト 「iBARAKICK!」(イバラキック)	・副業人材:21人 ・受入企業:15社	・市町村の魅力発信や関わりしろ を紹介するイベント 「Local Good Ibaraki」の開催	・場所:都内商業施設 ・開催:10月15日~16日 ・来場者数:約1,200人	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>217,980</p>
項目	実績																	
移住相談窓口の相談人数 (うち移住決定数)	1,087名 (44名)																	
空き家バンクの新規登録件数(1月末時点)	208件																	
移住支援金の支給件数 (子育て世帯加算・外数)	184件 (79人)																	
いばらきふるさと県民制度 登録者数(累計)	5,752名																	
関係人口イベント等の実績																		
・副業プロジェクト 「iBARAKICK!」(イバラキック)	・副業人材:21人 ・受入企業:15社																	
・市町村の魅力発信や関わりしろ を紹介するイベント 「Local Good Ibaraki」の開催	・場所:都内商業施設 ・開催:10月15日~16日 ・来場者数:約1,200人																	

地域振興課

【令和5年度施策の概要】

県総合計画の推進を図るとともに、地域特性や地域資源を活かした地域振興策を推進する。

ひたちなか地区や鹿島地区、筑波研究学園都市の整備を進め、市町村や民間等と連携しながら地域の活性化を図るとともに、カーボンニュートラルに対応した高い競争力を持つ新たな産業拠点の創出を図る。

さらに、土地利用基本計画の管理運営等により、県土の適正かつ合理的な利用を図る。




〔鹿島臨海工業地帯〕


- 「主な事務事業」
- Ⅰ 総合的、広域的な地域振興策の推進
 - Ⅱ 県央・鹿行地域の振興
 - Ⅲ 県南・県西地域の振興
 - Ⅳ ひたちなか地区開発の推進
 - Ⅴ カーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出
 - Ⅵ 土地利用の計画・調整及び土地取引規制

事項名	概要	予算額
Ⅰ 総合的、広域的な地域振興策の推進	<p>県総合計画（地域づくりの基本方向）の推進</p> <p>県総合計画で設定した5地域区分をベースに、地域の現状と課題を踏まえ、市町村等と連携しながら、2050年頃を展望した将来像を目指した取組を進めていくことにより、地域振興を図る。</p> <p>【地域づくりの基本方向の概要】</p> <p>(1) 計画上の位置づけ 第1部「将来構想」・第3章「茨城の将来像」・第3項</p> <p>(2) 構成 第1節 基本的な考え方 ・地域が自主的・主体的に考える地域づくり ・各地域の特色を踏まえた地域づくり ・最先端技術を積極的に活用した地域づくり ・広域交通ネットワークを活用した交流の盛んな地域づくり</p> <p>第2節 地域区分 地域における地理的条件や歴史的背景、社会経済の結びつきなどを勘案し、地域固有の特性や課題を共有し、一体的な地域づくりを効果的に推進する観点から、県内を5地域（県北、県央、鹿行、県南及び県西）に区分。</p> <p>第3節 地域区分毎の基本方向 5地域毎に、直近人口等の基本データや、現状と課題、目指す将来像を記載。</p> <p>(3) 策定日 ・令和4年3月23日答申、計画決定</p>	<p>千円</p> <p>2,691</p>



事 項 名	概 要	予算額								
II 県央・鹿行地域の振興	<p>1 ひたちなか大洗リゾート構想の推進 ひたちなか大洗地域において、おしゃれで洗練されたリゾートを目指すため、平成 31 年 3 月に策定した「ひたちなか大洗リゾート構想」について、地元市町や関係団体と連携して推進する。</p> <p>(1) カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの開催 ・ひたちなか市へのイベント拡大、大会期間の拡大等</p> <p>(2) 地域ブランドの高付加価値化 ・オンリーワンの地域を形成するため、さらなるブランド力向上や地域ブランド発信に向けた戦略の策定等</p> <p>(3) 茨城DCにあわせた周遊促進策等の実施 ・DC期間にあわせた周遊バス運行、アクティビティ等の磨き上げ・PR等</p> <p>(4) 渋滞対策の検討・実証実施 ・令和4年度実施の交通状況調査を踏まえた渋滞対策の検討、実証実験等の実施</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>〔国営ひたち海浜公園(ひたちなか市)〕</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>〔大洗磯前神社(大洗町)〕</p> </div> </div> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・総 会：2回開催 ・幹事会：3回開催 </td> </tr> <tr> <td>県事業の推進</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・カジキ釣り国際大会を中心とした総合イベントの開催（8月27日開催） （参加人数等） カジキ釣り：外国人6人を含む約200人 陸上イベント：約3,000人 ・交通状況調査の実施 交通量・駐車場利用・アンケート調査等を実施（GW、夏季、秋季に実施） </td> </tr> <tr> <td>協議会事業の推進</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなアクティビティ等の開発促進（4件） ・地元食材を活用したメニューの提供 フェアの開催（1～2月） </td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・総 会：2回開催 ・幹事会：3回開催 	県事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・カジキ釣り国際大会を中心とした総合イベントの開催（8月27日開催） （参加人数等） カジキ釣り：外国人6人を含む約200人 陸上イベント：約3,000人 ・交通状況調査の実施 交通量・駐車場利用・アンケート調査等を実施（GW、夏季、秋季に実施） 	協議会事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなアクティビティ等の開発促進（4件） ・地元食材を活用したメニューの提供 フェアの開催（1～2月） 	千円 657,766 うち繰越分 164,513
項目	実績									
ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・総 会：2回開催 ・幹事会：3回開催 									
県事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・カジキ釣り国際大会を中心とした総合イベントの開催（8月27日開催） （参加人数等） カジキ釣り：外国人6人を含む約200人 陸上イベント：約3,000人 ・交通状況調査の実施 交通量・駐車場利用・アンケート調査等を実施（GW、夏季、秋季に実施） 									
協議会事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなアクティビティ等の開発促進（4件） ・地元食材を活用したメニューの提供 フェアの開催（1～2月） 									

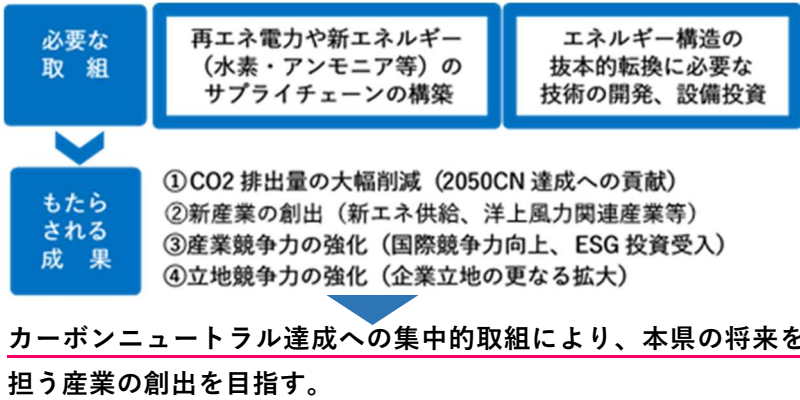
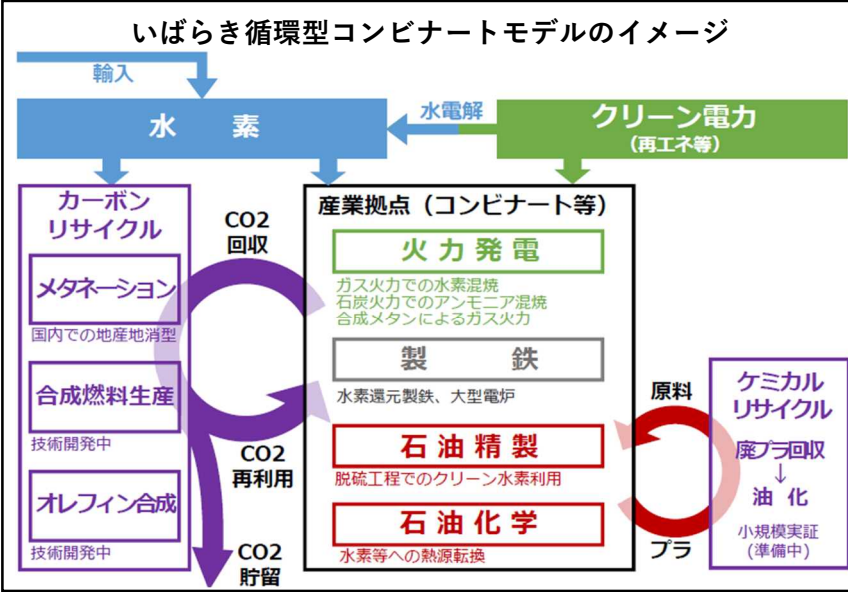
事 項 名	概 要	予算額
	<p>2 地域資源を活用した地域振興</p> <p>(1) カシマサッカースタジアムの管理運営、利活用の推進 指定管理者制度により適正な管理運営を行うとともに、令和2年度に整備したサブグラウンドも活用し、Jリーグの試合はもとより、国際試合からアマチュアサッカーまで、幅広い利活用を推進する。 また、スタジアムの今後のあり方検討について、鹿嶋市やアントラーズと連携し、事業計画の決定に向けた意見調整や整理などの全体統括を行う。</p> <p>指定管理者：(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー 指定期間：令和4年4月1日～令和14年3月31日</p>  <p>[カシマサッカースタジアム]</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利活用の推進（スポーツジム、クリニック等） ・スタジアム修繕工事の実施（屋根修繕等） ・スタジアム将来像の検討（まちづくり） <p>(2) 行方地域における地域資源を活用した地域づくりの推進</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行方交流圏協議会の開催（5月19日書面開催） ・潮来高校及び地域で活躍するシェフと連携した地域食資源開発事業を実施 <p>3 鹿島臨海工業地帯の競争力強化の推進</p> <p>「鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けた将来ビジョン」に基づき、立地企業や地元市、関係機関が連携し、鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けて、スマート保安の導入や規制緩和等を推進する。</p>	

事 項 名	概 要	予算額								
	<p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="456 315 1281 719"> <thead> <tr> <th data-bbox="456 315 799 353">項目</th> <th data-bbox="799 315 1281 353">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="456 353 799 392">立地企業へのアンケート</td> <td data-bbox="799 353 1281 392">競争力強化に向けた課題の把握等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="456 392 799 555">鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議の開催 (11月11日書面開催)</td> <td data-bbox="799 392 1281 555">将来ビジョンの進捗報告 提出書類等の電子申請(規制緩和)について調査・報告 (書面通知)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="456 555 799 719">鹿島臨海工業地帯競争力強化会議及び同推進会議の開催 (3月31日書面開催)</td> <td data-bbox="799 555 1281 719">将来ビジョンの進捗評価報告 カーボンニュートラル産業拠点の創出に向けた茨城県の取組方針の共有 (書面通知)</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 鹿島都市開発(株)の指導監督 鹿島都市開発(株)の適正な運営のため、組織、事業、財務等について、改革工程表や中期経営計画に基づく経営改善が図られるよう指導監督を行う。</p> <p>【令和4年度実績】 ・実地検査の実施(11月16日)</p>	項目	実績	立地企業へのアンケート	競争力強化に向けた課題の把握等	鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議の開催 (11月11日書面開催)	将来ビジョンの進捗報告 提出書類等の電子申請(規制緩和)について調査・報告 (書面通知)	鹿島臨海工業地帯競争力強化会議及び同推進会議の開催 (3月31日書面開催)	将来ビジョンの進捗評価報告 カーボンニュートラル産業拠点の創出に向けた茨城県の取組方針の共有 (書面通知)	
項目	実績									
立地企業へのアンケート	競争力強化に向けた課題の把握等									
鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議の開催 (11月11日書面開催)	将来ビジョンの進捗報告 提出書類等の電子申請(規制緩和)について調査・報告 (書面通知)									
鹿島臨海工業地帯競争力強化会議及び同推進会議の開催 (3月31日書面開催)	将来ビジョンの進捗評価報告 カーボンニュートラル産業拠点の創出に向けた茨城県の取組方針の共有 (書面通知)									
<p>Ⅲ 県南・県西地域の振興</p>	<p>1 筑波研究学園都市のまちづくりの推進 つくば駅前を従来の商業や生活の場から新しい価値を生むビジネスの街、知の集積を活かした世界に伍するイノベーション拠点へと変革することを目指す。 このため、研究シーズが世界中のヒト・モノ・カネと結び付いて事業化し、成長が促進される仕掛けとして機能するエコシステムを地域ぐるみで形成する。</p> <p>【令和4年度実績】 ・目指す水準や重点的に取り組むべき施策等について、つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムのメンバー等とともに検討・協議</p>  <p>〔つくば市中心市街地〕</p>	<p>千円 365,990 うち繰越分 45,100</p>								

事 項 名	概 要	予算額
	<p>2 つくば国際会議場の管理運営 つくば国際会議場の施設管理、会議誘致などの管理運営に必要な業務を指定管理者制度により一体的に実施する。</p> <p>指定管理者：つくばコンgresセンター※ 指定期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日 ※代表団体である（一財）茨城県科学技術振興財団及びJTB など民間企業6社、計7団体の共同事業体</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">〔つくば国際会議場〕</p> <p>3 芸術を活用した地域振興（アーカスプロジェクト） 県民が身近に芸術にふれる機会を提供し、魅力ある地域づくりと本県のイメージの向上を図るため、海外から若手アーティストを招へいして創作活動を支援するとともに、アートと地域をつなぐ交流プログラム等を実施する。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>①アーティスト・イン・レジデンスプログラム（若手芸術家の創作活動を支援） 〔招へい数〕 3組（外国2組、日本1組） 〔期 間〕 8月30日～12月7日（100日間）</p> <p>②地域プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アートカレッジ（現代アートの入門講座）の開催 12～2月：計3回開催 延べ80名参加 ・アーティストによるイベントの実施 〔ヒビノホスピタル〕 6月12日 大子町（茶の里公園）66名参加 12月17日 守谷市（アーカススタジオ）21名参加 	

事 項 名	概 要	予算額
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;"> 〔アーティスト・イン・レジデンスプログラム〕 〔地域プログラム〕 </p> <p>4 砂沼サンビーチ跡地の利活用</p> <p>砂沼広域公園内にある砂沼サンビーチ跡地について、県内外から人を呼び込み、楽しむことができる県西地域における拠点施設、民間事業者のアイデアや投資による持続可能な施設、家族とともに楽しい思い出を作れる場というレガシーを継承する施設として再生させる。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">〔砂沼サンビーチ〕</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募で選定された民間事業者との事業内容等の協議 →最優秀提案者・次点者ともに辞退となったため、再度、事業者を探索 	
IV ひたちなか地区 開発の推進	<p>ひたちなか地区の開発整備推進</p> <p>国や県、地元市・村が一体となって、ひたちなか地区開発を総合的に推進するため、茨城港常陸那珂港区、国営ひたち海浜公園など関係機関との連絡調整を行う。</p> <p>また、ひたちなか地区留保地利用計画に沿った土地利用を促進するため、国や地元市・村等との協議・調整を行う。</p>	千円 1,451

事 項 名	概 要	予算額								
	<p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="478 353 1278 801"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひたちなか地区留保地利用計画(平成29年3月改訂)の推進</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・国や地元市・村等との情報交換や企業ヒアリング等の実施(20回) ・ひたちなか地区留保地利用調整協議会の開催(1月、工業団地の開発について) </td> </tr> <tr> <td>国土交通省への中央要望</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城港常陸那珂港区の港湾機能の強化、国営ひたち海浜公園の整備について要望(7月19日実施) </td> </tr> <tr> <td>繁忙時期の交通渋滞対策</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ひたちなか地区事業調整連絡会道路関係部会の開催(9月、3月) </td> </tr> </tbody> </table>  <p>[ひたちなか地区]</p>	項目	実績	ひたちなか地区留保地利用計画(平成29年3月改訂)の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・国や地元市・村等との情報交換や企業ヒアリング等の実施(20回) ・ひたちなか地区留保地利用調整協議会の開催(1月、工業団地の開発について) 	国土交通省への中央要望	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城港常陸那珂港区の港湾機能の強化、国営ひたち海浜公園の整備について要望(7月19日実施) 	繁忙時期の交通渋滞対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ひたちなか地区事業調整連絡会道路関係部会の開催(9月、3月) 	
項目	実績									
ひたちなか地区留保地利用計画(平成29年3月改訂)の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・国や地元市・村等との情報交換や企業ヒアリング等の実施(20回) ・ひたちなか地区留保地利用調整協議会の開催(1月、工業団地の開発について) 									
国土交通省への中央要望	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城港常陸那珂港区の港湾機能の強化、国営ひたち海浜公園の整備について要望(7月19日実施) 									
繁忙時期の交通渋滞対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ひたちなか地区事業調整連絡会道路関係部会の開催(9月、3月) 									
<p>V カーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出</p>	<p>カーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト 港湾の存在や大規模製造業・研究機関等の集積という本県のポテンシャルを活かし、産業におけるカーボンニュートラルに向けた取組を官民連携して集中的に進めることで、本県の将来を担う新産業の創出や産業競争力の強化を目指す。</p> 	<p>千円 34,862</p>								

事 項 名	概 要	予算額
	<p>(1) 基本方針</p>  <p>(2) プロジェクトの推進</p> <p>① 推進協議会の運営</p> <p>名 称 いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会</p> <p>趣 旨 産業分野のカーボンニュートラル対応推進に向け、本県の産業競争力・立地競争力の強化を図るために必要な官民学の連携を図る。</p> <p>構成員 民間（エネルギー系企業、コンビナート立地企業等） 行政（関東経産局・関東地整局、県、地元 6 市町村） 大学・研究機関、関係団体 ※会長：知事</p> <p>協議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民・民民連携による個別プロジェクトの形成推進 ・カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画推進 ・いばらき循環型コンビナートモデルの実現推進 ・各種支援制度の体系化 	

事 項 名	概 要	予算額																		
	<p>② モデル構築から社会実装まで一貫通貫した、庁内横断的な支援策による個別プロジェクトの創出支援</p> <table border="1" data-bbox="453 356 1283 1337"> <thead> <tr> <th data-bbox="453 356 647 394">目的</th> <th data-bbox="647 356 1283 394">支援策の概要（担当課）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="453 394 647 1021">大規模産業のCN化に向けた、モデル構築から設備投資まで一貫通貫した支援</td> <td data-bbox="647 394 1283 1021"> <p>ア 先導モデルの構築（科学技術振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各エリアの企業立地構造を踏まえた企業間連携モデルの構築と企業への伴走型支援の提供 <p>イ アンモニアサプライチェーン構築可能性調査（科学技術振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域アンモニアサプライチェーン構築に向けて、燃料アンモニアの調達・貯蔵・輸送・利用等に係る事業実行可能性調査を実施 <p>ウ フィジビリティスタディへの支援（地域振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン構築等に向けたフィジビリティスタディ（実行可能性調査）に県内で取り組む企業を支援 <p>エ 民民連携等による設備投資への支援（地域振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金（200億円）を活用し、CN対応に必要な共用インフラの整備や個社の設備投資等を支援 <p>オ カーボンニュートラルポート形成の実現に向けた具体策の調査・検討（港湾課）</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="453 1021 647 1196">CN産業拠点創出に資する再エネ拡大やCN関連産業誘致の推進</td> <td data-bbox="647 1021 1283 1196"> <p>カ 本県の特性を活かした再エネ有効活用施策等の調査・検討（環境政策課）</p> <p>キ 脱炭素・新エネルギー関係製品など次世代産業誘致・集積への補助（立地推進課）</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="453 1196 647 1337">中小企業の円滑なCN対応や新分野進出等をサポート</td> <td data-bbox="647 1196 1283 1337">ク カーボンニュートラル実現に向けた中小企業の新分野進出や事業拡大に対する金融支援（産業政策課）</td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="453 1417 1283 1541"> <thead> <tr> <th data-bbox="453 1417 873 1456">項目</th> <th data-bbox="873 1417 1283 1456">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="453 1456 873 1541">いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会</td> <td data-bbox="873 1456 1283 1541">令和5年3月24日</td> </tr> </tbody> </table> <p>・三菱ケミカル株式会社との戦略的パートナーシップ協定を締結</p> <table border="1" data-bbox="453 1621 1283 1989"> <tbody> <tr> <td data-bbox="453 1621 608 1659">締結日</td> <td data-bbox="608 1621 1283 1659">令和4年9月12日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="453 1659 608 1827">目 的</td> <td data-bbox="608 1659 1283 1827">鹿島臨海工業地帯における循環型コンビナートの形成や茨城臨海部を拠点としたCN産業拠点の創出に向けた連携・協力を図り、地域経済の持続的な発展とわが国の循環型社会・CN実現に資する</td> </tr> <tr> <td data-bbox="453 1827 608 1989">連携事項</td> <td data-bbox="608 1827 1283 1989"> <ul style="list-style-type: none"> ①ケミカルリサイクルによるプラスチック資源循環 ②化石燃料由来からバイオ由来の原材料への転換 ③コンビナートから排出されるCO2の原料化 ④新エネルギー及び再生可能エネルギーの確保 </td> </tr> </tbody> </table>	目的	支援策の概要（担当課）	大規模産業のCN化に向けた、モデル構築から設備投資まで一貫通貫した支援	<p>ア 先導モデルの構築（科学技術振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各エリアの企業立地構造を踏まえた企業間連携モデルの構築と企業への伴走型支援の提供 <p>イ アンモニアサプライチェーン構築可能性調査（科学技術振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域アンモニアサプライチェーン構築に向けて、燃料アンモニアの調達・貯蔵・輸送・利用等に係る事業実行可能性調査を実施 <p>ウ フィジビリティスタディへの支援（地域振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン構築等に向けたフィジビリティスタディ（実行可能性調査）に県内で取り組む企業を支援 <p>エ 民民連携等による設備投資への支援（地域振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金（200億円）を活用し、CN対応に必要な共用インフラの整備や個社の設備投資等を支援 <p>オ カーボンニュートラルポート形成の実現に向けた具体策の調査・検討（港湾課）</p>	CN産業拠点創出に資する再エネ拡大やCN関連産業誘致の推進	<p>カ 本県の特性を活かした再エネ有効活用施策等の調査・検討（環境政策課）</p> <p>キ 脱炭素・新エネルギー関係製品など次世代産業誘致・集積への補助（立地推進課）</p>	中小企業の円滑なCN対応や新分野進出等をサポート	ク カーボンニュートラル実現に向けた中小企業の新分野進出や事業拡大に対する金融支援（産業政策課）	項目	実績	いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会	令和5年3月24日	締結日	令和4年9月12日	目 的	鹿島臨海工業地帯における循環型コンビナートの形成や茨城臨海部を拠点としたCN産業拠点の創出に向けた連携・協力を図り、地域経済の持続的な発展とわが国の循環型社会・CN実現に資する	連携事項	<ul style="list-style-type: none"> ①ケミカルリサイクルによるプラスチック資源循環 ②化石燃料由来からバイオ由来の原材料への転換 ③コンビナートから排出されるCO2の原料化 ④新エネルギー及び再生可能エネルギーの確保 	
目的	支援策の概要（担当課）																			
大規模産業のCN化に向けた、モデル構築から設備投資まで一貫通貫した支援	<p>ア 先導モデルの構築（科学技術振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各エリアの企業立地構造を踏まえた企業間連携モデルの構築と企業への伴走型支援の提供 <p>イ アンモニアサプライチェーン構築可能性調査（科学技術振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域アンモニアサプライチェーン構築に向けて、燃料アンモニアの調達・貯蔵・輸送・利用等に係る事業実行可能性調査を実施 <p>ウ フィジビリティスタディへの支援（地域振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン構築等に向けたフィジビリティスタディ（実行可能性調査）に県内で取り組む企業を支援 <p>エ 民民連携等による設備投資への支援（地域振興課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金（200億円）を活用し、CN対応に必要な共用インフラの整備や個社の設備投資等を支援 <p>オ カーボンニュートラルポート形成の実現に向けた具体策の調査・検討（港湾課）</p>																			
CN産業拠点創出に資する再エネ拡大やCN関連産業誘致の推進	<p>カ 本県の特性を活かした再エネ有効活用施策等の調査・検討（環境政策課）</p> <p>キ 脱炭素・新エネルギー関係製品など次世代産業誘致・集積への補助（立地推進課）</p>																			
中小企業の円滑なCN対応や新分野進出等をサポート	ク カーボンニュートラル実現に向けた中小企業の新分野進出や事業拡大に対する金融支援（産業政策課）																			
項目	実績																			
いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会	令和5年3月24日																			
締結日	令和4年9月12日																			
目 的	鹿島臨海工業地帯における循環型コンビナートの形成や茨城臨海部を拠点としたCN産業拠点の創出に向けた連携・協力を図り、地域経済の持続的な発展とわが国の循環型社会・CN実現に資する																			
連携事項	<ul style="list-style-type: none"> ①ケミカルリサイクルによるプラスチック資源循環 ②化石燃料由来からバイオ由来の原材料への転換 ③コンビナートから排出されるCO2の原料化 ④新エネルギー及び再生可能エネルギーの確保 																			

事 項 名	概 要	予算額				
VI 土地利用の計画・調整及び土地取引規制	<p>1 土地利用基本計画の管理運営 土地利用の動向等を基に、県国土利用計画審議会への意見聴取等のうえ、県土地利用基本計画を変更</p> <p>(県土地利用基本計画の概要)</p> <table border="1" data-bbox="507 481 1268 891"> <tr> <td data-bbox="507 481 699 645">計画書</td> <td data-bbox="699 481 1268 645"> <ul style="list-style-type: none"> ・土地利用の基本方向 ・五地域（都市、農業、森林、自然公園及び自然保全地域）の土地利用の原則 ・重複地域の調整指導方針 等 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 645 699 891"> 計画図 (5万分の1) </td> <td data-bbox="699 645 1268 891"> 五地域を地図上に示したもの 【令和4年度実績】 ※下記について計画図を変更 <ul style="list-style-type: none"> ・農業地域の縮小2件 ・農業地域の拡大1件 ・森林地域の縮小11件 </td> </tr> </table> <p>2 土地情報の収集・提供 土地利用関連法令等に基づく許可、諸計画の運用等の土地利用に関する情報を収集し、分析のうえ、情報提供する。</p> <p>【令和4年度実績】 「いばらきの土地」を作成し、市町村等へ配布</p> <p>3 土地利用調整の実施 土地開発事業に係る事前相談を受け、5ha以上の大規模事業について、協議制度に基づく関係法令等の事前調整を実施</p> <p>(協議制度フロー)</p> <div data-bbox="454 1489 1252 1675" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">〔県土地利用の調整に関する基本要綱の手続〕</p> <pre> graph LR A[事業者協議申出] --> B[市町村意見書添付] B --> C[県受付] C --> D[土地利用合理化協議会] D --> E[県立地承認] E --> F[事業者関連法令等申請] F --> G[県(市町村)開発許可等] </pre> </div> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前相談：延べ33件 ・立地承認：0件 	計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用の基本方向 ・五地域（都市、農業、森林、自然公園及び自然保全地域）の土地利用の原則 ・重複地域の調整指導方針 等 	計画図 (5万分の1)	五地域を地図上に示したもの 【令和4年度実績】 ※下記について計画図を変更 <ul style="list-style-type: none"> ・農業地域の縮小2件 ・農業地域の拡大1件 ・森林地域の縮小11件 	千円 53,400
計画書	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用の基本方向 ・五地域（都市、農業、森林、自然公園及び自然保全地域）の土地利用の原則 ・重複地域の調整指導方針 等 					
計画図 (5万分の1)	五地域を地図上に示したもの 【令和4年度実績】 ※下記について計画図を変更 <ul style="list-style-type: none"> ・農業地域の縮小2件 ・農業地域の拡大1件 ・森林地域の縮小11件 					

事 項 名	概 要	予算額																
	<p>4 土地取引届出制度の運用 一定規模以上の土地取引に係る届出制度を周知徹底</p> <p>(届出を要する土地取引)</p> <table border="1" data-bbox="454 472 1267 640"> <tr> <td>取引内容</td> <td colspan="2">売買、礼金等を伴う地上権、賃借権の設定等</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">取引面積</td> <td>市街化区域</td> <td>2,000 m²以上</td> </tr> <tr> <td>市街化区域以外の都市計画区域</td> <td>5,000 m²以上</td> </tr> <tr> <td>都市計画区域外の区域</td> <td>10,000 m²以上</td> </tr> </table> <p>【令和4年度実績】 ・届出受理件数：1,100件</p> <p>5 地価調査の実施 適正な地価形成を図るため、基準地の価格を判定・公表</p> <p>【令和4年度実績】 (令和4年地価調査結果の概要)</p> <table border="1" data-bbox="480 1043 1273 1211"> <tr> <td>調査時点</td> <td>令和4年7月1日</td> </tr> <tr> <td>基準地数</td> <td>540地点(住宅地：398地点、商業地：95地点等)</td> </tr> <tr> <td>標準価格 公表</td> <td>県平均(住宅地：32,700円/m²、商業地：66,300円/m²) 公表日(令和4年9月20日)</td> </tr> </table>	取引内容	売買、礼金等を伴う地上権、賃借権の設定等		取引面積	市街化区域	2,000 m ² 以上	市街化区域以外の都市計画区域	5,000 m ² 以上	都市計画区域外の区域	10,000 m ² 以上	調査時点	令和4年7月1日	基準地数	540地点(住宅地：398地点、商業地：95地点等)	標準価格 公表	県平均(住宅地：32,700円/m ² 、商業地：66,300円/m ²) 公表日(令和4年9月20日)	
取引内容	売買、礼金等を伴う地上権、賃借権の設定等																	
取引面積	市街化区域	2,000 m ² 以上																
	市街化区域以外の都市計画区域	5,000 m ² 以上																
	都市計画区域外の区域	10,000 m ² 以上																
調査時点	令和4年7月1日																	
基準地数	540地点(住宅地：398地点、商業地：95地点等)																	
標準価格 公表	県平均(住宅地：32,700円/m ² 、商業地：66,300円/m ²) 公表日(令和4年9月20日)																	

交通政策課


【令和5年度施策の概要】



J R各線の利便性向上に向けた要望活動や地域鉄道の設備整備に係る支援など、鉄道の機能向上や地域鉄道の維持確保に向けた取組を進めるとともに、県版の地域公共交通計画を策定し、路線バス運行に係る支援や、市町村によるコミュニティ交通や地域の輸送資源を活用した新たな移動サービスの導入支援など、地域公共交通の維持・確保・活性化に向けた取組を推進する。



〔J R常磐線〕

- 「主な事務事業」
- Ⅰ 鉄道の整備・利用促進
 - Ⅱ バス路線等の維持・確保等

事項名	概要	予算額														
Ⅰ 鉄道の整備・利用促進	<p>1 J R各線の利便性向上、利用促進</p> <p>J R各線の利便性の向上に向けて、沿線市町村や関係団体等と連携し、J R東日本に対する要望の実施や利用促進活動を展開する。</p>  <p>〔水郡線児童絵画展〕</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR東日本への要望（千葉支社8月9日、水戸支社10月18日） ・スマイル水郡線キャンペーンツイッター企画（8月10日～10月31日、12月26日～1月31日） ・第12回水郡線児童絵画展の開催（応募作品数1,508点） ・企業訪問による水郡線利用の呼びかけ、アンケートの実施（67社） ・JR、県、沿線6市町の若手職員による水郡線利用促進策の検討 	千円 96,078														
	<p>2 地域鉄道の維持確保</p> <p>地域鉄道事業者に対して、国や市町村とともに、安全輸送設備等の整備費を補助する。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業者（路線）</th> <th>交付決定額</th> <th>補助内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東鉄道（常総線、竜ヶ崎線）</td> <td>6,198千円</td> <td>PCマクラギ化、レール更新 等</td> </tr> <tr> <td>鹿島臨海鉄道（大洗鹿島線）</td> <td>5,164千円</td> <td>車両検査</td> </tr> <tr> <td>真岡鐵道（真岡線）</td> <td>3,882千円</td> <td>踏切保安設備更新、木マクラギ更新 等</td> </tr> <tr> <td>ひたちなか海浜鐵道（湊線）</td> <td>54,871千円</td> <td>車両検査、連動装置更新 等</td> </tr> </tbody> </table>	事業者（路線）	交付決定額	補助内容	関東鉄道（常総線、竜ヶ崎線）	6,198千円	PCマクラギ化、レール更新 等	鹿島臨海鉄道（大洗鹿島線）	5,164千円	車両検査	真岡鐵道（真岡線）	3,882千円	踏切保安設備更新、木マクラギ更新 等	ひたちなか海浜鐵道（湊線）	54,871千円	車両検査、連動装置更新 等
事業者（路線）	交付決定額	補助内容														
関東鉄道（常総線、竜ヶ崎線）	6,198千円	PCマクラギ化、レール更新 等														
鹿島臨海鉄道（大洗鹿島線）	5,164千円	車両検査														
真岡鐵道（真岡線）	3,882千円	踏切保安設備更新、木マクラギ更新 等														
ひたちなか海浜鐵道（湊線）	54,871千円	車両検査、連動装置更新 等														

事 項 名	概 要	予算額								
	<p>3 TX延伸の検討 第三者委員会からの提言を踏まえ、県内延伸方面を決定した後、費用対効果を向上させる方策や延伸ルート・事業スキームの調査・検討などを行う。また、東京延伸の実現に向けた検討などを行う。</p>  <p style="text-align: right;">〔つくばエクスプレス〕</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内延伸4方面案の絞り込みに向けた調査を実施するとともに、有識者等からなる第三者委員会から最善な方面案を提言 ・中央要望を通じた国などへの働きかけ ・国や首都圏新都市鉄道(株)、関係都県との情報交換 									
<p>II バス路線等の維持・確保等</p>	<p>1 茨城県地域公共交通計画の策定 市町村の地域公共交通計画等と整合を図りながら、県域全体の地域公共交通のマスタープランとなる県版「地域公共交通計画」について、国における地域公共交通の再構築に関する制度改正等を踏まえつつ、策定を進め、持続可能な公共交通ネットワークの構築をめざす。</p> <p>2 地域公共交通の維持・確保 国や市町村と連携し、バス事業者等に対して、生活バス路線維持のための運行経費を補助する。 また、デジタル技術の導入や、地域の輸送資源の総動員により、新たな移動サービスへ転換を図り、地域公共交通の利便性向上に取り組もうとする市町村に対して、初期経費等を補助する。</p>  <p style="text-align: right;">〔高萩市の呼出型最適経路バス「My Ride のるる」〕</p> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="467 1653 1273 1823"> <thead> <tr> <th>バス路線維持確保支援事業費</th> <th>補助内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幹線バス運行支援</td> <td>4事業者40系統 151,809千円</td> </tr> <tr> <td>過疎地生活バス運行支援</td> <td>2市町4系統 11,037千円</td> </tr> <tr> <td>新たな移動サービス導入等支援事業費</td> <td>2市 2,104千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 自動車運転代行業に係る事務 県公安委員会が行う業者認定に係る事前協議や、業者からの届出の受理及び業者の監督等を行う。</p>	バス路線維持確保支援事業費	補助内容	幹線バス運行支援	4事業者40系統 151,809千円	過疎地生活バス運行支援	2市町4系統 11,037千円	新たな移動サービス導入等支援事業費	2市 2,104千円	<p style="text-align: right;">千円 216,528</p>
バス路線維持確保支援事業費	補助内容									
幹線バス運行支援	4事業者40系統 151,809千円									
過疎地生活バス運行支援	2市町4系統 11,037千円									
新たな移動サービス導入等支援事業費	2市 2,104千円									

情報システム課

【令和5年度施策の概要】

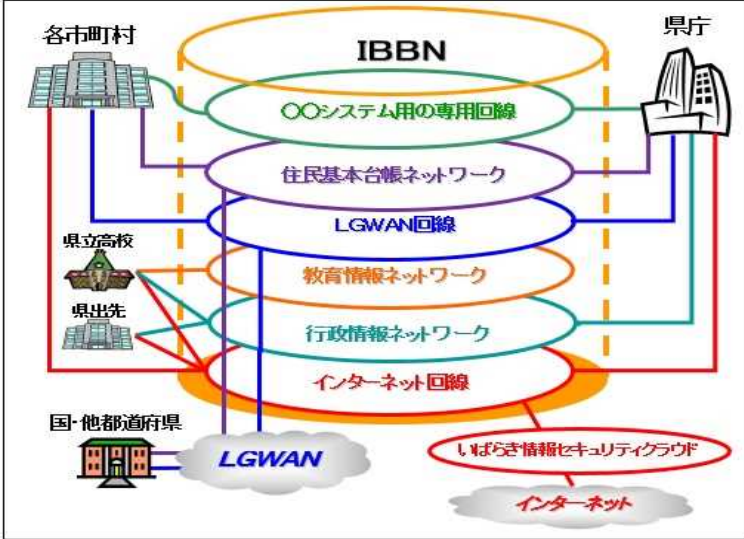
業務の効率化と行政サービスの向上を図るため、ICTの活用を推進する。

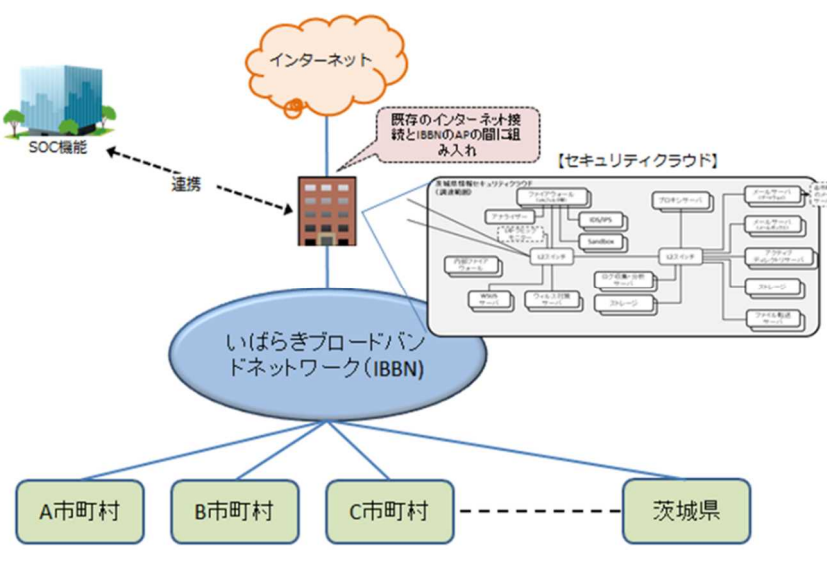



《主な事務事業》

- I 県庁情報基盤の整備・運営・管理
- II ITネットワーク社会づくりの推進
- III 国及び市町村と連携したシステムの整備・運営
- IV 県行政のICTを活用した情報化の推進

事項名	概要	予算額																							
I 県庁情報基盤の整備・運営・管理	<p>行政情報ネットワークシステムの整備・運用、各種情報システムの最適化、情報セキュリティ対策を実施するとともに、テレワークなど職員の働き方改革を推進するための環境を整備する。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="432 954 1251 1713"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ネットワーク情報</td> <td>ネットワークの運用</td> <td>本庁と出先機関 298 箇所を接続</td> </tr> <tr> <td>パソコン等端末の整備</td> <td> ・ 1 人 1 台 端末 8,315 台 ・ 貸出用タブレット端末 121 台 ・ 貸出用モバイルパソコン 50 台 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">最適化</td> <td>最適化に向けた技術的支援</td> <td>各所属が行う情報システムの構築等を、最適化の観点から支援</td> </tr> <tr> <td>クラウド化の推進</td> <td>コスト削減、業務継続性やセキュリティの強化を目的として、クラウド化を推進</td> </tr> <tr> <td colspan="2">情報セキュリティ対策強化</td> <td>職員を対象とした研修会、事案対応訓練や情報セキュリティ強化週間における重点啓発等を実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">テレワーク態勢強化</td> <td>テレワーク、WEB会議ができる環境を整備</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="2">職員のICTリテラシー向上</td> <td>システム調達やセキュリティ対策に必要な研修を実施</td> </tr> <tr> <td>システムやアプリケーションソフトウェアの利活用能力向上のため応用的研修を実施</td> </tr> </tbody> </table>	項目		事業内容	ネットワーク情報	ネットワークの運用	本庁と出先機関 298 箇所を接続	パソコン等端末の整備	・ 1 人 1 台 端末 8,315 台 ・ 貸出用タブレット端末 121 台 ・ 貸出用モバイルパソコン 50 台	最適化	最適化に向けた技術的支援	各所属が行う情報システムの構築等を、最適化の観点から支援	クラウド化の推進	コスト削減、業務継続性やセキュリティの強化を目的として、クラウド化を推進	情報セキュリティ対策強化		職員を対象とした研修会、事案対応訓練や情報セキュリティ強化週間における重点啓発等を実施	テレワーク態勢強化		テレワーク、WEB会議ができる環境を整備	職員のICTリテラシー向上		システム調達やセキュリティ対策に必要な研修を実施	システムやアプリケーションソフトウェアの利活用能力向上のため応用的研修を実施	千円 1,747,405
項目		事業内容																							
ネットワーク情報	ネットワークの運用	本庁と出先機関 298 箇所を接続																							
	パソコン等端末の整備	・ 1 人 1 台 端末 8,315 台 ・ 貸出用タブレット端末 121 台 ・ 貸出用モバイルパソコン 50 台																							
最適化	最適化に向けた技術的支援	各所属が行う情報システムの構築等を、最適化の観点から支援																							
	クラウド化の推進	コスト削減、業務継続性やセキュリティの強化を目的として、クラウド化を推進																							
情報セキュリティ対策強化		職員を対象とした研修会、事案対応訓練や情報セキュリティ強化週間における重点啓発等を実施																							
テレワーク態勢強化		テレワーク、WEB会議ができる環境を整備																							
職員のICTリテラシー向上		システム調達やセキュリティ対策に必要な研修を実施																							
		システムやアプリケーションソフトウェアの利活用能力向上のため応用的研修を実施																							

事 項 名	概 要	予算額												
II ITネットワーク社会づくりの推進	<p>高速・大容量の情報通信基盤であるいばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）の運用、いばらき情報セキュリティクラウドの運用、いばらきフリーWi-Fiの整備、茨城県高度情報化推進協議会の活動を支援する。</p> <p>1 いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）の運用 (1) IBBNの概要</p>  <table border="1" data-bbox="480 1120 1270 1299"> <tr> <td>基幹部分</td> <td>伝送容量：最大 10Gbps アクセスポイント（A P）数：15 箇所</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">拠 点</td> <td>赤塚拠点、産業利用拠点、県庁拠点：1 Gbps</td> </tr> <tr> <td>合同庁舎拠点（5 箇所）：1 Gbps</td> </tr> <tr> <td>市町村拠点（53 箇所）：1 Gbps</td> </tr> </table> <p>※第4期（令和3年3月～）では、重要拠点（水戸A P、つくばA P、県庁A P）の伝送容量を1 Gbps から 10Gbps に拡大</p> <p>(2) 利用状況【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="480 1458 1270 1776"> <tr> <td>行政利用</td> <td>62 システム 雨量・河川水位情報システム等</td> </tr> <tr> <td>産業利用</td> <td>62 社 テレカンファレンス、遠隔医療支援等事業所間におけるネットワーク構築等</td> </tr> <tr> <td>県民利用</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 光ファイバ網設備整備事業を活用したブロードバンドサービスの提供（城里町七会地区） 民間プロバイダによるインターネット接続サービスの提供 </td> </tr> </table>	基幹部分	伝送容量：最大 10Gbps アクセスポイント（A P）数：15 箇所	拠 点	赤塚拠点、産業利用拠点、県庁拠点：1 Gbps	合同庁舎拠点（5 箇所）：1 Gbps	市町村拠点（53 箇所）：1 Gbps	行政利用	62 システム 雨量・河川水位情報システム等	産業利用	62 社 テレカンファレンス、遠隔医療支援等事業所間におけるネットワーク構築等	県民利用	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバ網設備整備事業を活用したブロードバンドサービスの提供（城里町七会地区） 民間プロバイダによるインターネット接続サービスの提供 	<p>千円 703,231</p>
基幹部分	伝送容量：最大 10Gbps アクセスポイント（A P）数：15 箇所													
拠 点	赤塚拠点、産業利用拠点、県庁拠点：1 Gbps													
	合同庁舎拠点（5 箇所）：1 Gbps													
	市町村拠点（53 箇所）：1 Gbps													
行政利用	62 システム 雨量・河川水位情報システム等													
産業利用	62 社 テレカンファレンス、遠隔医療支援等事業所間におけるネットワーク構築等													
県民利用	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバ網設備整備事業を活用したブロードバンドサービスの提供（城里町七会地区） 民間プロバイダによるインターネット接続サービスの提供 													

事 項 名	概 要	予算額
	<p>2 いばらき情報セキュリティクラウドの運用 県及び市町村が共同でサイバー攻撃等の脅威に対応する「いばらき情報セキュリティクラウド」を構築し、自治体情報セキュリティ対策の強化を図る。</p>  <p>3 いばらきフリーWi-Fiの整備 来県者へのおもてなしと県民の利便性向上のため、アクセスポイント名（SSID）を県共通のものにした無料で利用できるWi-Fiスポットの整備を促進する。</p> <p>○アクセスポイント数【令和4年度実績】 551 施設 1,701 アクセスポイント （令和5年3月末現在）</p>  <p>4 茨城県高度情報化推進協議会の支援 ICTの利用促進や人材育成を図るため、県内の産学官の協力・連携による茨城県高度情報化推進協議会の活動を支援する。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTセミナー、情報セキュリティセミナーの開催 ・IT関連講座 （MS-Office・ネットワーク・IT 調達講座、オンライン講座） ・高校生のためのIT企業見学の開催：参加11名 （関彰商事(株)、(株) ケーシーエス） 	

事 項 名	概 要	予算額																
III 国及び市町村と連携したシステムの整備・運営	<p>国及び市町村と連携し、総合行政ネットワーク（LGWAN）、住民基本台帳ネットワークシステム、統合宛名管理システム、統合型GIS（地理情報システム）、電子申請・届出システムなどの整備・運営を行う。</p> <p>1 情報基盤の運用管理</p> <table border="1" data-bbox="480 517 1257 1003"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合行政ネットワーク（LGWAN）</td> <td>県及び市町村の行政ネットワークを相互に接続するLGWANの県域部分の運用管理</td> </tr> <tr> <td>住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td>全国の市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を接続するネットワークシステムの県域部分の適正な運用管理</td> </tr> <tr> <td>統合宛名管理システム</td> <td>自治体・国等との情報連携時に使用する統合宛名管理システムの運用管理 特定個人情報の安全管理に関する職員研修等の実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 県・市町村の連携推進</p> <table border="1" data-bbox="480 1126 1270 1697"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村情報化の支援</td> <td>いばらき電子自治体連絡会議等を通じて、市町村と情報共有を図り、情報化を支援</td> </tr> <tr> <td>県と市町村共同によるシステムの運用</td> <td>共同で運用することにより、利用者の利便性向上、行政のコスト削減及び業務の効率化を図る。 ・統合型GIS（地理情報システム） ・電子申請・届出システム ・グループウェア共同システム ・公共施設予約システム</td> </tr> <tr> <td>自治体情報システム標準化の推進</td> <td>標準準拠システムへの円滑な移行のため、進捗状況の把握や技術面からの助言などの支援を実施</td> </tr> </tbody> </table>	項目	事業内容	総合行政ネットワーク（LGWAN）	県及び市町村の行政ネットワークを相互に接続するLGWANの県域部分の運用管理	住民基本台帳ネットワークシステム	全国の市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を接続するネットワークシステムの県域部分の適正な運用管理	統合宛名管理システム	自治体・国等との情報連携時に使用する統合宛名管理システムの運用管理 特定個人情報の安全管理に関する職員研修等の実施	項目	事業内容	市町村情報化の支援	いばらき電子自治体連絡会議等を通じて、市町村と情報共有を図り、情報化を支援	県と市町村共同によるシステムの運用	共同で運用することにより、利用者の利便性向上、行政のコスト削減及び業務の効率化を図る。 ・統合型GIS（地理情報システム） ・電子申請・届出システム ・グループウェア共同システム ・公共施設予約システム	自治体情報システム標準化の推進	標準準拠システムへの円滑な移行のため、進捗状況の把握や技術面からの助言などの支援を実施	<p>千円 229,949</p>
項目	事業内容																	
総合行政ネットワーク（LGWAN）	県及び市町村の行政ネットワークを相互に接続するLGWANの県域部分の運用管理																	
住民基本台帳ネットワークシステム	全国の市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を接続するネットワークシステムの県域部分の適正な運用管理																	
統合宛名管理システム	自治体・国等との情報連携時に使用する統合宛名管理システムの運用管理 特定個人情報の安全管理に関する職員研修等の実施																	
項目	事業内容																	
市町村情報化の支援	いばらき電子自治体連絡会議等を通じて、市町村と情報共有を図り、情報化を支援																	
県と市町村共同によるシステムの運用	共同で運用することにより、利用者の利便性向上、行政のコスト削減及び業務の効率化を図る。 ・統合型GIS（地理情報システム） ・電子申請・届出システム ・グループウェア共同システム ・公共施設予約システム																	
自治体情報システム標準化の推進	標準準拠システムへの円滑な移行のため、進捗状況の把握や技術面からの助言などの支援を実施																	

事 項 名	概 要	予算額				
IV 県行政のICTを活用した情報化の推進	<p>1 各情報システムの最適化（予算要求前協議にかかる評価） 簡素で効率的な行政運営のため、「システムを資産として持たない」等の原則に基づき、最適な情報システムの構築と適正な調達を図る。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="480 517 1262 719"> <thead> <tr> <th data-bbox="488 517 759 562">項目</th> <th data-bbox="764 517 1254 562">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="488 568 759 707">システム整備に係る技術的・コスト的妥当性の評価の実施</td> <td data-bbox="764 568 1254 707">評価件数：30件 オンプレミス（自前運用）からパブリッククラウドなどへの移行により、システムを効率化・強靱化</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 行政手続の電子化 インターネットを利用し、県民や企業が24時間365日どこからでも行政への各種申請や届出等を行える、いばらき電子申請・届出サービスを提供する。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請件数：301,103件 ・電子納付件数：3,565件、57,797千円 <p>3 マイナンバーカードの普及促進 マイナンバーカードは、行政手続のオンライン化に重要なツールであるほか、民間での様々な利用が検討されていることから、普及促進を図る。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙「ひばり」やNHK茨城県域デジタル放送での広報 ・常陽銀行県内支店のデジタルサイネージによる広報 ・マイナンバーカード申請の出張受付の拡大（市町村、企業等） ・マイナンバーカード取得促進事業 茨城県警察運転免許センター及び集客施設等に出張申請窓口を設置 	項目	実績	システム整備に係る技術的・コスト的妥当性の評価の実施	評価件数：30件 オンプレミス（自前運用）からパブリッククラウドなどへの移行により、システムを効率化・強靱化	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">98,872</p>
項目	実績					
システム整備に係る技術的・コスト的妥当性の評価の実施	評価件数：30件 オンプレミス（自前運用）からパブリッククラウドなどへの移行により、システムを効率化・強靱化					

事 項 名	概 要	予算額						
	<p>4 DXプロジェクトの推進 ビッグデータやAI、IoTなどのデジタル技術を活用した新たな行政サービスの創出や業務改革を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル技術による課題解決策の検討 関係課によるワーキンググループを設置するとともに、コーディネータ兼技術アドバイザーをコンサルタント委託し、具体的な方策を検討する。 職員研修 デジタル技術を活用した政策形成をけん引する職員を育成する。 <p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="483 757 1267 1205"> <thead> <tr> <th data-bbox="483 757 772 797">項 目</th> <th data-bbox="777 757 1267 797">実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="483 804 772 1003">デジタル技術による課題解決策の検討</td> <td data-bbox="777 804 1267 1003">・救急搬送時間の短縮や豪雨時の浸水エリアの予測などをデジタル技術により実現する方策を開発し、その有効性を実証</td> </tr> <tr> <td data-bbox="483 1010 772 1205">職員研修</td> <td data-bbox="777 1010 1267 1205"> <ul style="list-style-type: none"> 参加者数：25人 内容 <ol style="list-style-type: none"> DXの概要等についての学習 テーマを設定し、グループワーク形式でDX施策を立案・実証等 </td> </tr> </tbody> </table>	項 目	実 績	デジタル技術による課題解決策の検討	・救急搬送時間の短縮や豪雨時の浸水エリアの予測などをデジタル技術により実現する方策を開発し、その有効性を実証	職員研修	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数：25人 内容 <ol style="list-style-type: none"> DXの概要等についての学習 テーマを設定し、グループワーク形式でDX施策を立案・実証等 	
項 目	実 績							
デジタル技術による課題解決策の検討	・救急搬送時間の短縮や豪雨時の浸水エリアの予測などをデジタル技術により実現する方策を開発し、その有効性を実証							
職員研修	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数：25人 内容 <ol style="list-style-type: none"> DXの概要等についての学習 テーマを設定し、グループワーク形式でDX施策を立案・実証等 							

統計課

【令和5年度施策の概要】

国や県の社会経済の実態を正確に把握するために、統計調査を実施し、統計を作成する。また、作成した統計結果をとりまとめ公表し、庁内外の利用に役立てる。



- 「主な事務事業」
- I 統計調査の実施
 - II 統計の加工・分析の推進
 - III 統計調査結果等の公表
 - IV 統計の普及啓発

事項名	概要	予算額		
I 統計調査の実施	国委託統計調査9本（経常調査7本、周期調査2本）及び県単統計調査3本（経常調査2本、周期調査1本）を実施する。	千円 317,098		
	1 国委託統計／経常調査			
	調査名	周期	調査対象	内容
	労働力調査	毎月	世帯 (約1,000世帯)	国民の就業・不就業の状態の変化を捉え、雇用政策等の基礎資料とする。
	小売物価統計調査	毎月	店舗等 (約1,200店舗等)	小売価格等を調査し、物価水準の変動と地域差を捉える。
	家計調査	毎月	世帯 (156世帯)	国民生活を家計収支の面から調査し、経済・社会政策の資料とする。
	毎月勤労統計調査	毎月	事業所 (約900事業所)	雇用、給与、労働時間の変動を捉え、経済、労働政策の資料とする。
	経済センサス-基礎調査(乙調査)	毎年	国及び地方公共団体の事業所 (約3,100事業所)	国及び地方公共団体の事業所の名称、所在地、活動状態等を調査し、各種統計調査の母集団情報を整備する。
	学校基本調査	毎年	全学校 (約1,340校)	学校に関する基本的事項(学校数、児童生徒数等)を捉える。
	学校保健統計調査	毎年	学校 (170校)	幼児・児童・生徒の発育や健康状態を捉える。
2 国委託統計／周期調査				
調査名	周期	調査対象	内容	
住宅・土地統計調査	5年	約9万住戸・世帯	住宅、世帯の居住状況、土地の実態を調査し、住生活関連施策の基礎資料とする。	
漁業センサス	5年	沿岸市町村で漁業を営む世帯又は事業所 (約400経営体)	漁業の生産構造・就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態を明らかにする。	

事 項 名	概 要	予算額																				
	<p>3 県単統計／経常調査</p> <table border="1" data-bbox="451 371 1418 600"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>周期</th> <th>調査対象</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県常住人口調査</td> <td>毎月</td> <td>全市町村 (44 市町村)</td> <td>国勢調査間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を捉える。</td> </tr> <tr> <td>茨城県景気ウォッチャー調査</td> <td>四半期</td> <td>個人 (5 地域で 50 人ずつ)</td> <td>地域ごとの景気の動向(現状・先行き判断)を把握する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 県単統計／周期調査</p> <table border="1" data-bbox="451 721 1418 880"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>周期</th> <th>調査対象</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県サービス業調査</td> <td>5 年</td> <td>サービス業を営む事業所 (約 1,000 事業所)</td> <td>サービス業の県内と県外・国外との取引状況を捉える。</td> </tr> </tbody> </table>	調査名	周期	調査対象	内 容	茨城県常住人口調査	毎月	全市町村 (44 市町村)	国勢調査間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を捉える。	茨城県景気ウォッチャー調査	四半期	個人 (5 地域で 50 人ずつ)	地域ごとの景気の動向(現状・先行き判断)を把握する。	調査名	周期	調査対象	内 容	茨城県サービス業調査	5 年	サービス業を営む事業所 (約 1,000 事業所)	サービス業の県内と県外・国外との取引状況を捉える。	
調査名	周期	調査対象	内 容																			
茨城県常住人口調査	毎月	全市町村 (44 市町村)	国勢調査間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を捉える。																			
茨城県景気ウォッチャー調査	四半期	個人 (5 地域で 50 人ずつ)	地域ごとの景気の動向(現状・先行き判断)を把握する。																			
調査名	周期	調査対象	内 容																			
茨城県サービス業調査	5 年	サービス業を営む事業所 (約 1,000 事業所)	サービス業の県内と県外・国外との取引状況を捉える。																			
<p>II 統計の加工・分析の推進</p>	<p>各種統計データを加工・編成して、行政における各種施策立案や地域分析のための基礎資料とするほか、県内経済の動向に関する情報を公表する。</p> <p>〔作成指標〕</p> <table border="1" data-bbox="451 1162 1273 1417"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民経済計算</td> <td>県内総生産、経済成長率、県民所得等、県経済の実態を明らかにする。</td> </tr> <tr> <td>産業連関表</td> <td>産業、家計、政府間の財・サービスの取引状況を明らかにする。</td> </tr> <tr> <td>経済諸指標</td> <td>景気や物価等の動向を示す指標を作成する。</td> </tr> </tbody> </table>	調査名	内 容	県民経済計算	県内総生産、経済成長率、県民所得等、県経済の実態を明らかにする。	産業連関表	産業、家計、政府間の財・サービスの取引状況を明らかにする。	経済諸指標	景気や物価等の動向を示す指標を作成する。	<p>千円 3,726</p>												
調査名	内 容																					
県民経済計算	県内総生産、経済成長率、県民所得等、県経済の実態を明らかにする。																					
産業連関表	産業、家計、政府間の財・サービスの取引状況を明らかにする。																					
経済諸指標	景気や物価等の動向を示す指標を作成する。																					
<p>III 統計調査結果等の公表</p>	<p>統計及び分析で取りまとめた結果等について、月々の動きを早期に捉え、毎月、四半期、年 1 回、又は 5 年ごとに公表する。</p> <p>また、行政施策等の基礎資料となる統計書を発行し、統計データの活用を図る。</p>																					

事 項 名	概 要	予算額														
IV 統計の普及啓発	<p>個人情報保護意識の高まり等による厳しい統計調査環境の中、統計に対する理解を深め、統計調査を円滑に実施するため、統計実務者研修、統計功労者表彰や統計グラフコンクールの実施のほか、インターネット等を活用して、統計の普及啓発を図る。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="451 573 1273 1090"> <thead> <tr> <th data-bbox="451 573 719 633">項 目</th> <th data-bbox="719 573 1273 633">実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="451 633 719 712">統計実務者研修</td> <td data-bbox="719 633 1273 712">地方統計職員業務研修会、統計調査員研修会</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 712 719 792">統計功労者表彰</td> <td data-bbox="719 712 1273 792">統計調査員、事業所、統計グラフコンクール入賞者等の表彰</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 792 719 871">統計グラフコンクール</td> <td data-bbox="719 792 1273 871">応募数：1,818点、制作者数：3,640人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 871 719 949">統計出前授業</td> <td data-bbox="719 871 1273 949">結城市立山川小学校ほか2校</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 949 719 1028">統計書の発行</td> <td data-bbox="719 949 1273 1028">茨城早わかり、市町村早わかり、統計年鑑</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 1028 719 1090">SNSによる情報発信</td> <td data-bbox="719 1028 1273 1090">1,307件投稿</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 令和5年版茨城県民手帳 35,000部発行 (茨城県統計協会)</p>	項 目	実 績	統計実務者研修	地方統計職員業務研修会、統計調査員研修会	統計功労者表彰	統計調査員、事業所、統計グラフコンクール入賞者等の表彰	統計グラフコンクール	応募数：1,818点、制作者数：3,640人	統計出前授業	結城市立山川小学校ほか2校	統計書の発行	茨城早わかり、市町村早わかり、統計年鑑	SNSによる情報発信	1,307件投稿	<p>千円 9,431</p>
項 目	実 績															
統計実務者研修	地方統計職員業務研修会、統計調査員研修会															
統計功労者表彰	統計調査員、事業所、統計グラフコンクール入賞者等の表彰															
統計グラフコンクール	応募数：1,818点、制作者数：3,640人															
統計出前授業	結城市立山川小学校ほか2校															
統計書の発行	茨城早わかり、市町村早わかり、統計年鑑															
SNSによる情報発信	1,307件投稿															

事項名	概要	予算額
<p>〔第1部 (小学校1・2年生)〕</p> <p>茨城新聞社長賞 全国コンクール入選</p>	<p>【統計グラフコンクール】</p> <p>応募数 1,818点 全国2位</p> <p>全国コンクール入賞 (佳作を含む。) 作品数 13点 全国1位</p>	<p>〔第3部 (小学校5・6年生)〕</p> <p>茨城新聞社長賞 全国コンクール 入選</p>
		

水政課

【令和5年度施策の概要】

安定した水資源の確保を図るため、水資源開発事業を促進するとともに、地下水の保全と適正利用に努める。

また、安全で安心できる良質な水道水を供給するため、広域水道の推進や水道施設の整備を通じて水道の普及を図るとともに、渇水や災害など緊急時にも安定した給水ができるよう施設や体制の整備を促進する。

さらに、圏央道沿線における企業立地等を支援するため、工業用水道の整備を促進する。



〔霞ヶ浦と帆引き船〕

- ┆ ≪主な事務事業≫
- ┆ I 水資源の利活用
- ┆ II 水道の整備・普及

事項名	概要	予算額						
I 水資源の利活用	<p>1 水資源開発事業の促進</p> <p>安定した水資源の確保を図るため、霞ヶ浦導水事業などの水資源開発事業に参画し、関係機関との所要の協議調整や、国等への要望活動等を実施する。</p> <p>また、水資源の有限性、水資源開発施設の重要性等について県民の理解を深めるため、啓発活動を実施する。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県及び霞ヶ浦導水事業建設促進協議会による国等への要望活動の実施 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の進捗状況等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>霞ヶ浦導水 (国土交通省)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石岡トンネル工事实施中 ・ 那珂川から桜川（千波湖）への試験通水の実施 </td> </tr> <tr> <td>思川開発 (水資源機構)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 南摩ダム本体工事实施中 ・ 導水路・送水路工事实施中 </td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学生水の作文コンクールの実施(R4応募作品 567件) ・ 水資源啓発リーフレットの配布、パネル展示 <p>2 地下水の保全・利用対策</p> <p>地下水採取を県地下水の採取の適正化に関する条例に基づく許可制とし、地盤沈下の防止や地下水の保全と適正利用を推進する。</p> <p>〔条例による規制対象〕 鹿行・県南・県西（30市町村）で、一定基準を超える揚水機の設置</p> <div style="text-align: right;"> <p>■ 条例指定地域</p> </div> <p>【令和4年度実績】 更新許可件数 153件</p>	事業名	事業の進捗状況等	霞ヶ浦導水 (国土交通省)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石岡トンネル工事实施中 ・ 那珂川から桜川（千波湖）への試験通水の実施 	思川開発 (水資源機構)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南摩ダム本体工事实施中 ・ 導水路・送水路工事实施中 	<p>千円</p> <p>135,542</p>
事業名	事業の進捗状況等							
霞ヶ浦導水 (国土交通省)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石岡トンネル工事实施中 ・ 那珂川から桜川（千波湖）への試験通水の実施 							
思川開発 (水資源機構)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南摩ダム本体工事实施中 ・ 導水路・送水路工事实施中 							

事 項 名	概 要	予算額				
	<p>3 渇水対策の調整 渇水時において、関係機関と渇水対策に係る連絡調整等を行い、合理的な水利用を推進する。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県渇水対策連絡会議 1回開催 <p>4 霞ヶ浦開発事業管理費の負担 工業用水の水源を安定的に確保するとともに、関係機関との協議調整等により、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう事業を促進する。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 霞ヶ浦開発事業管理費負担金：99,587千円 <p>5 工業用水道事業の促進 圏央道沿線等における企業立地の支援や地盤沈下等の要因となる地下水から工業用水道への転換を図るため、実需要に応じて整備計画等を改定し、工業用水道の整備を促進する。</p>					
<p>II 水道の整備・普及</p>	<p>1 水道の普及促進 (1)水道普及率向上に向けた支援策の実施 水道に転換する世帯が支払う水道加入金等の減免を行う水道事業者（市町村等）に対し支援する。</p> <p>(ア) 補 助 先：減免制度を実施している市町村及び水道企業団</p> <p>(イ) 対象経費：住民が水道加入時に必要な経費（水道加入金等）への助成</p> <p>(ウ) 補 助 率：県 10/10（上限 30 千円／1 世帯）</p> <p>(エ) 事業期間：令和 3 年度～令和 7 年度（5 年間）</p> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="491 1765 1235 1850"> <thead> <tr> <th data-bbox="491 1765 855 1809">補助対象事業者</th> <th data-bbox="855 1765 1235 1809">交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="491 1809 855 1850">土浦市 外 28 事業者</td> <td data-bbox="855 1809 1235 1850">241,048 千円</td> </tr> </tbody> </table>	補助対象事業者	交付額	土浦市 外 28 事業者	241,048 千円	<p>千円 3,715,933</p>
補助対象事業者	交付額					
土浦市 外 28 事業者	241,048 千円					

事 項 名	概 要	予算額																							
	<p>(2) 啓発活動の実施 水道に対する県民の理解を深めるため、ホームページによる情報の提供等による啓発活動を行う。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="488 517 1270 801"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内水道普及状況の新聞掲載</td> <td>・茨城新聞（6月1日朝刊） ・日本工業経済新聞（6月1日朝刊）</td> </tr> <tr> <td>水道普及啓発</td> <td>・ポスター掲示（水道普及率の低い地域の県立高校33校等、県庁2階県政広報コーナー） ・パンフレット配布</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 水道の広域連携の推進</p> <p>(1) 広域連携に係る会議体の設置・運営 広域連携に係る会議体を設置・運営し、市町村等と連携しながら、財政運営、施設、業務等の分析・調整、課題の抽出を行い、水道事業の最適化の検討を進める。</p> <p>(2) 水道基盤強化計画の策定 水道の基盤強化を図るため、茨城県水道ビジョン及び茨城県水道事業広域連携推進方針の内容を踏まえつつ、具体的な広域連携や実現に向けた整備内容を記載した水道基盤強化計画の策定に向けた準備を進める。</p> <p>【令和4年度実績】 広域連携等に係る研究会の開催状況</p> <table border="1" data-bbox="491 1364 1275 1659"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">全体会</td> <td>4/26①、10/18②、3/27③</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">地域部会</td> <td>県北</td> <td>6/30①、8/30②、11/30③、2/6④</td> </tr> <tr> <td>県中央</td> <td>6/23①、8/24②、11/29③、12/21④、2/8⑤</td> </tr> <tr> <td>鹿行</td> <td>5/25①、7/27②、10/6③、12/22④、2/1⑤</td> </tr> <tr> <td>旧県南</td> <td>6/29①、8/25②、11/24③、2/3④</td> </tr> <tr> <td>旧県西</td> <td>5/23①、7/21②、8/31③、11/21④、2/7⑤</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 生活基盤施設耐震化等交付金事業の推進</p> <p>(1) 生活基盤施設耐震化等交付金 水道施設の耐震化等を推進するため、対象事業体に補助金を交付する。</p>	項 目	内 容	県内水道普及状況の新聞掲載	・茨城新聞（6月1日朝刊） ・日本工業経済新聞（6月1日朝刊）	水道普及啓発	・ポスター掲示（水道普及率の低い地域の県立高校33校等、県庁2階県政広報コーナー） ・パンフレット配布			開催日	全体会		4/26①、10/18②、3/27③	地域部会	県北	6/30①、8/30②、11/30③、2/6④	県中央	6/23①、8/24②、11/29③、12/21④、2/8⑤	鹿行	5/25①、7/27②、10/6③、12/22④、2/1⑤	旧県南	6/29①、8/25②、11/24③、2/3④	旧県西	5/23①、7/21②、8/31③、11/21④、2/7⑤	
項 目	内 容																								
県内水道普及状況の新聞掲載	・茨城新聞（6月1日朝刊） ・日本工業経済新聞（6月1日朝刊）																								
水道普及啓発	・ポスター掲示（水道普及率の低い地域の県立高校33校等、県庁2階県政広報コーナー） ・パンフレット配布																								
		開催日																							
全体会		4/26①、10/18②、3/27③																							
地域部会	県北	6/30①、8/30②、11/30③、2/6④																							
	県中央	6/23①、8/24②、11/29③、12/21④、2/8⑤																							
	鹿行	5/25①、7/27②、10/6③、12/22④、2/1⑤																							
	旧県南	6/29①、8/25②、11/24③、2/3④																							
	旧県西	5/23①、7/21②、8/31③、11/21④、2/7⑤																							

(2) 水道施設整備指導監督事業

国庫補助の対象となった生活基盤施設耐震化等交付金事業等について、関係市町村等に対し、事業計画、補助申請、施設工事等の指導監督を行う。

- ・補助率 1 / 2
- ・指導監督対象市町村等（14 市町、1 企業団及び県企業局の計 31 事業）

【令和 4 年度実績】

生活基盤施設耐震化等補助金 (単位：千円)

事業内容	補助事業体	交付決定額
水道管路緊急改善事業	ひたちなか市 外 5 事業体	570,074
重要給水施設配水管	結城市 外 7 事業体	301,966
広域化促進地域上水道施設整備費	神栖市	100,000
緊急時用連絡管	筑西市 外 1 事業体	86,500
基幹水道構造物の耐震化事業（改築・更新）	八千代町 外 1 事業体	15,061
管路近代化事業	古河市	73,000
老朽管更新	茨城県 （旧県西・鹿行）	124,439
配水池	鹿嶋市	204,790
遠隔監視システム整備費	大子町	9,350
合 計		1,485,180

4 広域水道用水供給事業の促進

広域水道用水供給事業の健全化等を図るため、企業局の水道事業会計へ出資等を行う。

【令和 4 年度実績】

(単位：千円)

事業名	出資額等
水道事業出資金	1,405,000
水道事業補助金	237,912
水道事業貸付金	84,554
合 計	1,727,466

5 水道施設整備の許認可・指導

「水道法」及び「茨城県安全な飲料水の確保に関する条例」に基づき、事業認可、工事設計の確認、巡回指導、立入検査等を行い、計画的な施設整備と維持管理の適正化を図る。

6 水道水の安全確保対策

安全な飲料水を確保するため、水道水と井戸水について行政的見地から水質検査を実施し、水質管理の指導及び一般飲料水の衛生指導等を行う。

【令和4年度実績】

項目	内容
行政水質検査（保健所実施分）	・井戸7ヶ所
地下水質監視測定事業に伴う井戸水の飲用指導	・井戸222ヶ所（延べ） ※水質検査は、県民生活環境部環境対策課で実施
病原性微生物等実態調査	・2事業者5浄水場 ※調査測定は衛生研究所で実施

県北振興局

【令和5年度施策の概要】

県北地域は人口減少が急激に進むなど厳しい状況にあり、地域の活力を維持していくことが喫緊の課題である。このため、県北振興局が中心となり、関係部局や市町等と緊密に連携を図りながら各種施策を推進し県北地域の振興を図る。




〔茨城県北ロングトレイルロゴデザイン〕

- 「主な事務事業」
- I 県北地域の振興
 - II 過疎地域の持続的発展の支援

事項名	概要	予算額															
I 県北地域の振興	<p>1 県北振興施策の総合的な推進</p> <p>県北振興の取組を全庁的に推進し、県北振興チャレンジプラン※に掲げている施策を着実に推進していくため、県北振興推進会議を開催して各部局と情報を共有するほか、関係課と連携し、積極的かつ効果的な施策の展開を図る。</p> <p>※県北6市町を対象として、地域の目指す将来像を実現するための基本的な考え方や施策について体系的に整理したもの。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催日</th> <th>協議事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">県北振興推進会議</td> <td>4月25日</td> <td rowspan="4">・県北振興チャレンジプランに係る事業の進捗状況等</td> </tr> <tr> <td>6月27日</td> </tr> <tr> <td>8月23日</td> </tr> <tr> <td>2月8日</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">地域振興担当課長等会議</td> <td>4月21日</td> <td rowspan="4">・県北振興局事業、各市町事業について意見・情報交換</td> </tr> <tr> <td>8月24日</td> </tr> <tr> <td>2月2日</td> </tr> <tr> <td>3月29日</td> </tr> </tbody> </table> <p>※随時、市町を訪問し、首長及び担当課長と意見交換を実施</p> <p>2 県北起業家育成事業</p> <p>県北地域における地域課題を起業により解決するため、起業型地域おこし協力隊の増強や起業家育成講座の開催等を通じて起業家を育成し、地域の活性化を図る。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>〔起業型地域おこし協力隊〕</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>〔起業家育成講座〕</p> </div> </div>	会議名	開催日	協議事項	県北振興推進会議	4月25日	・県北振興チャレンジプランに係る事業の進捗状況等	6月27日	8月23日	2月8日	地域振興担当課長等会議	4月21日	・県北振興局事業、各市町事業について意見・情報交換	8月24日	2月2日	3月29日	<p>千円</p> <p>276,706</p>
会議名	開催日	協議事項															
県北振興推進会議	4月25日	・県北振興チャレンジプランに係る事業の進捗状況等															
	6月27日																
	8月23日																
	2月8日																
地域振興担当課長等会議	4月21日	・県北振興局事業、各市町事業について意見・情報交換															
	8月24日																
	2月2日																
	3月29日																

事 項 名	概 要	予算額																											
	<p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="467 349 1281 1046"> <thead> <tr> <th data-bbox="467 349 647 394">項目</th> <th data-bbox="647 349 887 394">事業内容</th> <th data-bbox="887 349 1281 394">実績等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="467 394 647 719">起業型地域おこし協力隊の活用</td> <td data-bbox="647 394 887 719">地域おこし協力隊（起業予定者）の採用・活動支援</td> <td data-bbox="887 394 1281 719"> 委嘱者 20名 ・うち令和5年1月末に任期終了の隊員（3名）は、起業して引き続き大子町に定着 【現隊員の活動内容】 ・動画制作・配信 ・テントサウナ体験の提供 ・アボカドの栽培 等 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 719 647 965" rowspan="3">起業家育成講座</td> <td data-bbox="647 719 887 797">プレ講座</td> <td data-bbox="887 719 1281 797">3回実施 参加者 延べ58名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="647 797 751 875" rowspan="2">本講座</td> <td data-bbox="751 797 887 875">起業家育成講座</td> <td data-bbox="887 797 1281 875">7回実施 受講生 21名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 875 887 965">事業化支援講座</td> <td data-bbox="887 875 1281 965">7回実施 受講生 13名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 965 647 1046">情報発信・誘致PR</td> <td data-bbox="647 965 887 1046">WEBサイト等での情報発信</td> <td data-bbox="887 965 1281 1046">記事掲載 12件</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 地域おこし協力隊マネジメント事業</p> <p>県北地域で活動する地域おこし協力隊に対し、着任から定着まで、関係者（行政・地域・事業者等）との関係構築や連携等をサポートし、隊員の事業の円滑な推進と任期終了後の定着を図る。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="467 1368 1270 1738"> <thead> <tr> <th data-bbox="467 1368 683 1413">項目</th> <th data-bbox="683 1368 1270 1413">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="467 1413 683 1491">全体会議</td> <td data-bbox="683 1413 1270 1491"> ・研修会（7月22日、参加者37名） ・円卓会議（2月4日、参加者53名） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1491 683 1536">隊員個別面談</td> <td data-bbox="683 1491 1270 1536">・個別支援（実施人数37名）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1536 683 1693">市町担当者会議</td> <td data-bbox="683 1536 1270 1693"> ・第1回情報交換会（5月20日、参加者13名） ・第2回情報交換会（8月29日、参加者12名） ・担当者研修会（10月19日、参加者13名） ・隊員活動視察会（1月30日、参加者15名） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1693 683 1738">市町担当者訪問</td> <td data-bbox="683 1693 1270 1738">・延べ11回</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 県北中小企業意識改革事業</p> <p>県北地域の中小企業を対象に、本質的経営課題に対する「気づき」を促すセミナーの開催やビジネスプランの策定支援を行い、企業の新事業展開を後押しし、その成果を広く発信することで、地域の産業振興を図る。</p>	項目	事業内容	実績等	起業型地域おこし協力隊の活用	地域おこし協力隊（起業予定者）の採用・活動支援	委嘱者 20名 ・うち令和5年1月末に任期終了の隊員（3名）は、起業して引き続き大子町に定着 【現隊員の活動内容】 ・動画制作・配信 ・テントサウナ体験の提供 ・アボカドの栽培 等	起業家育成講座	プレ講座	3回実施 参加者 延べ58名	本講座	起業家育成講座	7回実施 受講生 21名	事業化支援講座	7回実施 受講生 13名	情報発信・誘致PR	WEBサイト等での情報発信	記事掲載 12件	項目	実績	全体会議	・研修会（7月22日、参加者37名） ・円卓会議（2月4日、参加者53名）	隊員個別面談	・個別支援（実施人数37名）	市町担当者会議	・第1回情報交換会（5月20日、参加者13名） ・第2回情報交換会（8月29日、参加者12名） ・担当者研修会（10月19日、参加者13名） ・隊員活動視察会（1月30日、参加者15名）	市町担当者訪問	・延べ11回	
項目	事業内容	実績等																											
起業型地域おこし協力隊の活用	地域おこし協力隊（起業予定者）の採用・活動支援	委嘱者 20名 ・うち令和5年1月末に任期終了の隊員（3名）は、起業して引き続き大子町に定着 【現隊員の活動内容】 ・動画制作・配信 ・テントサウナ体験の提供 ・アボカドの栽培 等																											
起業家育成講座	プレ講座	3回実施 参加者 延べ58名																											
	本講座	起業家育成講座	7回実施 受講生 21名																										
		事業化支援講座	7回実施 受講生 13名																										
情報発信・誘致PR	WEBサイト等での情報発信	記事掲載 12件																											
項目	実績																												
全体会議	・研修会（7月22日、参加者37名） ・円卓会議（2月4日、参加者53名）																												
隊員個別面談	・個別支援（実施人数37名）																												
市町担当者会議	・第1回情報交換会（5月20日、参加者13名） ・第2回情報交換会（8月29日、参加者12名） ・担当者研修会（10月19日、参加者13名） ・隊員活動視察会（1月30日、参加者15名）																												
市町担当者訪問	・延べ11回																												

事 項 名	概 要	予算額																		
	<p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="467 353 1270 607"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セミナーの開催</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・経営基盤の強化</td> <td>3回実施 参加者 延べ105名</td> </tr> <tr> <td>・異業種との共創対話</td> <td>3回実施 参加者 延べ92名</td> </tr> <tr> <td>ビジネスプランの策定支援 (アイデアソンの開催)</td> <td>7回実施 参加者 延べ500名</td> </tr> </tbody> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">   </div> <p style="text-align: center;">〔アイデアソンの開催〕</p> <p>5 県北ニューツーリズム推進事業 県北地域に点在する多様な地域資源（食や温泉、歴史・文化、アクティビティ等）をつなぐことにより、新しい滞在・体験型のツーリズムを推進する。</p> <div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="flex: 1;"> <p>(1) ロングトレイルコースの整備・活用等</p> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="467 1357 1270 2007"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コースの整備等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・コースの土地使用に係る関係者との調整、コースの下草刈り及び案内道標の製作・設置 ・常陸太田市内、日立市内及び高萩市内一部区間を整備中（約52km） ・コース整備活用人材の育成（16名育成） </td> </tr> <tr> <td>体験イベントの実施</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・歩き初めイベントの開催（4月10日、参加者29名） ・整備体験イベント（6月26日、参加者22名） ・ヨルダン映画上映会&ロングトレイルパネルディスカッション（11月12日、参加者41名） ・キャンプ&トレッキングイベント（11月19日～20日、参加者22名） ・トレイルランニングイベント（2月18日～19日、参加費48名） </td> </tr> <tr> <td>情報発信</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイトの運営 ・コースマップ・ガイドマップの作成 </td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="flex: 1; text-align: center;">  <p>〔ロングトレイルコース上からの風景〕</p> </div> </div>	項目	実績	セミナーの開催		・経営基盤の強化	3回実施 参加者 延べ105名	・異業種との共創対話	3回実施 参加者 延べ92名	ビジネスプランの策定支援 (アイデアソンの開催)	7回実施 参加者 延べ500名	項目	実績	コースの整備等	<ul style="list-style-type: none"> ・コースの土地使用に係る関係者との調整、コースの下草刈り及び案内道標の製作・設置 ・常陸太田市内、日立市内及び高萩市内一部区間を整備中（約52km） ・コース整備活用人材の育成（16名育成） 	体験イベントの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・歩き初めイベントの開催（4月10日、参加者29名） ・整備体験イベント（6月26日、参加者22名） ・ヨルダン映画上映会&ロングトレイルパネルディスカッション（11月12日、参加者41名） ・キャンプ&トレッキングイベント（11月19日～20日、参加者22名） ・トレイルランニングイベント（2月18日～19日、参加費48名） 	情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイトの運営 ・コースマップ・ガイドマップの作成 	
項目	実績																			
セミナーの開催																				
・経営基盤の強化	3回実施 参加者 延べ105名																			
・異業種との共創対話	3回実施 参加者 延べ92名																			
ビジネスプランの策定支援 (アイデアソンの開催)	7回実施 参加者 延べ500名																			
項目	実績																			
コースの整備等	<ul style="list-style-type: none"> ・コースの土地使用に係る関係者との調整、コースの下草刈り及び案内道標の製作・設置 ・常陸太田市内、日立市内及び高萩市内一部区間を整備中（約52km） ・コース整備活用人材の育成（16名育成） 																			
体験イベントの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・歩き初めイベントの開催（4月10日、参加者29名） ・整備体験イベント（6月26日、参加者22名） ・ヨルダン映画上映会&ロングトレイルパネルディスカッション（11月12日、参加者41名） ・キャンプ&トレッキングイベント（11月19日～20日、参加者22名） ・トレイルランニングイベント（2月18日～19日、参加費48名） 																			
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイトの運営 ・コースマップ・ガイドマップの作成 																			

事 項 名	概 要	予算額						
	<p>(2) ヘルスツーリズムの企画発信</p> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="464 434 1270 719"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワーキンググループ会議の開催</td> <td>5回実施 参加者 延べ139名</td> </tr> <tr> <td>リサーチツアー等の実施</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県北地域でのリサーチツアーの実施 (10月11日～13日、参加者 首都圏在住の大学生3名) ・ ツアー内容をモデルコースとして発信 </td> </tr> </tbody> </table> <p>6 県北地域の魅力発信強化事業 県北地域にある魅力的な地域資源にフォーカスし、訴求力あるコンテンツを制作することにより、地域の知名度向上と誘客促進につなげる。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ WEB動画「県北高校焚き火部の野望」の制作 ・ 令和4年9月～「いばキラTV」にて配信 (再生回数：約2.5万回) ・ 水郡線駅舎内、市町HP、ケーブルTV等での広報を実施 ・ 新聞、WEBメディア、地域情報誌等で紹介 ・ 県北6市町と連携した都内イベント「高円寺フェス」出展 ・ 日立市でのイベント「県北高校フェス」における上映会及び6市町合同の物産展の実施 	項目	実績	ワーキンググループ会議の開催	5回実施 参加者 延べ139名	リサーチツアー等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県北地域でのリサーチツアーの実施 (10月11日～13日、参加者 首都圏在住の大学生3名) ・ ツアー内容をモデルコースとして発信 	
項目	実績							
ワーキンググループ会議の開催	5回実施 参加者 延べ139名							
リサーチツアー等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県北地域でのリサーチツアーの実施 (10月11日～13日、参加者 首都圏在住の大学生3名) ・ ツアー内容をモデルコースとして発信 							
<p>II 過疎地域の持続的発展の支援</p>	<p>1 過疎地域の持続的発展の支援 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき、過疎地域の振興を推進する。</p> <p>2 過疎地域持続的発展支援交付金 市町過疎計画に基づき、過疎市町が過疎対策事業債を財源として実施する事業に対し支援する。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="472 1850 1249 1973"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>交付決定額</th> <th>主な取組</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常陸太田市 外10市町</td> <td>71,500千円</td> <td>・ 住民の交通手段確保事業 等</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	交付決定額	主な取組	常陸太田市 外10市町	71,500千円	・ 住民の交通手段確保事業 等	<p>千円 72,000</p>
交付先	交付決定額	主な取組						
常陸太田市 外10市町	71,500千円	・ 住民の交通手段確保事業 等						

6 予算課別一覧（一般会計）

令和5年4月1日現在
(単位：千円)

課名	区分	令和5年度	特定財源種目	金額	一般財源	備考
		予算額				
政策調整課		4,701,272	国庫支出金 諸収入 計	4,168,276 29,444 4,197,720	503,552	
計画推進課		362,049	国庫支出金 財産収入 諸収入 計	125,519 4,432 48 129,999	232,050	
地域振興課		677,983	国庫支出金 使用料 財産収入 諸収入 計	31,600 44,988 34,096 33 110,717	567,266	
交通政策課		387,832	負担金 諸収入 県債 計	77,669 22 37,900 115,591	272,241	
情報システム課		3,157,314	国庫支出金 負担金 諸収入 計	39,820 316,687 91,065 447,572	2,709,742	
統計課		538,992	国庫支出金 諸収入 計	512,629 107 512,736	26,256	
水政課		3,948,178	国庫支出金 諸収入 県債 計	2,146,671 3,875 951,000 3,101,546	846,632	
県北振興局		444,319	国庫支出金 諸収入 計	48,265 47 48,312	396,007	
政策企画部 計		14,217,939	国庫支出金 負担金 使用料 財産収入 諸収入 県債 計	7,072,780 394,356 44,988 38,528 124,641 988,900 8,664,193	5,553,746	

7 課別予算の概要

(1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
政策調整課				
政策調整費	221,306	諸収入 22	221,284	職員給与費等 25人 186,304 諸費 32,631 調整調査費 2,371
電源立地促進対策費	4,479,966	国庫支出金 4,168,276 諸収入 29,422 計 4,197,698	282,268	電源立地地域対策交付金 (国10/10) 4,197,698 原子力地域振興事業費補助 282,268
政策調整課 計	4,701,272	国庫支出金 4,168,276 諸収入 29,444 計 4,197,720	503,552	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
計画推進課				
企画総務費	112,269	諸収入 10	112,259	職員給与費等 16人 105,492 諸費 6,777
企画推進費	249,780	国庫支出金 125,519 財産収入 4,432 諸収入 38 129,989	119,791	
企画推進費	4,538	—	4,538	企画行政推進費
企画研究費	20,561	—	20,561	研究事務費
移住交流推進費	217,980	国庫支出金 125,519 諸収入 38 計 125,557	92,423	つながる茨城チャレンジフィールド プロジェクト事業費 88,487 国補 (1/2) 県単 わくわく茨城生活実現 事業費 129,493 国補 (1/2) (国1/2県1/4) 市町村1/4
地方創生費	6,701	財産収入 4,432	2,269	まち・ひと・しごと創生 推進費 2,269 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生基金積立金 4,432
計画推進課 計	362,049	国庫支出金 125,519 財産収入 4,432 諸収入 48 計 129,999	232,050	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
地域振興課				
地域振興総務費	185,904	諸収入 12 計 12	185,892	職員給与費等 28人 180,015 諸費 5,889
計画調整費	57,573	財産収入 20,020 計 20,020	37,553	計画調整推進費 2,691 いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進事業費 34,862 カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金積立金 20,020
つくば・研究学園都市整備推進費	315,401	使用料 44,988 財産収入 14,076 計 59,064	256,337	学園都市整備推進費 621 つくば国際会議場費 314,780
県南県西地域振興費	5,489	—	5,489	映像・芸術文化を活かしたまちづくり推進事業費
県央鹿行地域振興費	58,765	国庫支出金 31,600	27,165	行方地域振興促進費 565 ひたちなか大洗リゾート構想推進事業費 53,200 国補(1/2)等 鹿島臨海工業地帯競争力強化調査費 5,000
土地利用対策費	53,400	諸収入 21 計 21	53,379	
土地取引規制費	52,762	諸収入 21 計 21	52,741	土地取引規制費 13,674 地価調査費 39,088
土地利用計画調整費	638	—	638	土地利用計画調整費
ひたちなか地区整備推進費				
ひたちなか整備推進費	1,451	—	1,451	ひたちなか地区開発推進費
地域振興課 計	677,983	国庫支出金 31,600 使用料 44,988 財産収入 34,096 諸収入 33 計 110,717	567,266	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
交通政策課				
交通体系整備費				
広域交通施設整備 促進費	360,126	負担金 77,669 諸収入 22 県債 37,900 計 115,591	244,535	職員給与費等 12人 73,747 諸費 1,479 地域鉄道設備等整備 促進費 33,028 地方バス路線等支援 事業費 196,293 茨城県公共交通活性化 推進事業費 7,235 湊鉄道線支援事業費 33,334 水郡線活性化支援事業費 2,010 新たな移動サービス導入 等支援事業費 13,000
T X 整備推進費				
T X 整備費	27,706	—	27,706	T X 推進対策事業費 1,629 T X 県内延伸構想推進事 業費 26,077
交通政策課 計	387,832	負担金 77,669 諸収入 22 県債 37,900 計 115,591	272,241	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
情報システム課				
情報化推進費	3,157,314	国庫支出金 39,820 負担金 316,687 諸収入 91,065 計 447,572	2,709,742	
情報化総務費	377,857	諸収入 78,539	299,318	職員給与費等 21人 126,502 運営管理費 251,355
電子県庁推進費	1,798,505		1,798,505	情報化普及啓発推進費 38,452 行政情報システム整備 運営費 1,757,984 コンピュータ関連設備等運 営管理費 2,069
ITネットワーク 社会づくり推進費	743,051	国庫支出金 39,820 負担金 316,687 計 356,507	386,544	いばらきブロードバンド ネットワーク整備運営費 699,539 地域情報利用環境整備 事業費 763 IT推進費 42,749 国補 (10/10) 県単
連携システム整備 運用費	237,901	諸収入 12,526	225,375	情報基盤運用事業費 219,662 電子自治体構築推進費 18,239
情報システム課 計	3,157,314	国庫支出金 39,820 負担金 316,687 諸収入 91,065 計 447,572	2,709,742	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
統計課				
県単統計費	23,462	諸収入 107	23,355	諸費 7,091 統計普及推進費 2,004 県民経済計算推計費 1,297 常住人口調査費 2,843 鉱工業指数等作成費 319 産業連関表作成費 2,938 統計調査環境整備費 6,356 茨城県景気ウォッチャー調査費 614
委託統計費	515,530	国庫支出金 512,629	2,901	職員給与費等 34人 国委 195,297 統計専任職員事務費 国委 6,349 労働力調査費 国委 43,575 小売物価統計調査費 国委 12,421 家計調査費 国委 23,287 学校基本調査費 国委 1,766 学校保健統計調査費 国委 316 毎月勤労統計調査費 国委 18,475 調査員確保対策費 国委 1,071 経済センサス調査区管理費 国委 420 漁業センサス費 国委 4,757 農林業センサス費 国委 407 国勢調査準備調査費 国委 261 住宅・土地統計調査費 国委 207,128
統計課 計	538,992	国庫支出金 512,629 諸収入 107 計 512,736	26,256	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
水政課				
水政費	3,875,122	国庫支出金 2,146,671 諸収入 3,875 県債 951,000 計 3,101,546	773,576	
水政総務費	96,703	—	96,703	職員給与費等 15人 95,561 諸費 1,142
水資源対策費	26,386	国庫支出金 1,830 諸収入 10 計 1,840	24,546	水需給調査調整費 国委 115 水資源開発促進費 4,472 地下水対策費 国委 21,799 県単
工業用水費	109,156	諸収入 3,854	105,302	工業用水水源確保費 89,010 工業用水道事業推進費 20,146
水道施設指導費	2,458,297	国庫支出金 2,144,841 諸収入 11 計 2,144,852	313,445	水道施設整備指導監督費 国補 (1/2) 1,310 水道普及整備促進費 水道普及整備促進費 4,520 水道普及促進支援 262,770 事業費 広域水道事業対策費 54,777 国補 (1/2) 県単 生活基盤施設耐震化等交付 2,129,841 金 (国1/3)事業主体2/3等 簡易専用水道等事務処理特 256 例交付金 水道水安全確保対策費 4,823
公営企業管理費	1,184,580	県債 951,000	233,580	水道事業補助金 233,580 水道事業出資金 951,000
水道事業貸付金	73,056	—	73,056	水道事業貸付金
水政課 計	3,948,178	国庫支出金 2,146,671 諸収入 3,875 県債 951,000 計 3,101,546	846,632	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
県北振興局				
県北地域振興費	444,319	国庫支出金 48,265 諸収入 47 計 48,312	396,007	
県北地域振興総務費	95,613	諸収入 40	95,573	職員給与費等 13人 82,156 諸費 13,457
県北地域振興費	276,706	国庫支出金 48,265 諸収入 7 計 48,272	228,434	県北地域活性化推進事業費 171,974 国補(1/2) 県単 県北ニューツーリズム推進事業費 61,496 国補(1/2) 県単 地域おこし協力隊マネジメント事業費 5,853 県北地域の魅力発信強化事業費 25,730 国補(10/10) 県単 県北中小企業意識改革事業費 11,653
過疎地域振興対策費	72,000	—	72,000	過疎地域振興対策事業費
県北振興局 計	444,319	国庫支出金 48,265 諸収入 47 計 48,312	396,007	

(2) 特別会計

(単位：千円)

事 項	歳出予算額	歳 入 予 算 額 特 定 財 源 種 目 金 額	備 考
地域振興課			
鹿島臨海工業地帯 造成事業特別会計			
鹿島開発総務費	6,747	財産収入 6,747	職員給与費等 1人 5,614 共済組合負担金 1,133
鹿島開発計画費	434,488	財産収入 47,833 繰越金 0 諸収入 385,788 県債 0 使用料 867 計 434,488	カシマサッカースタジアム管理運営費 422,001 波崎レクリエーション拠点計画推進事業費 5,502 カシマサッカースタジアムの在り方調査検討費 6,985
計	441,235	財産収入 54,580 繰越金 0 諸収入 385,788 県債 0 使用料 867 計 441,235	

令和5年度 政策企画部の概要

令和5年4月
茨城県政策企画部